

HITACHI
Inspire the Next

未知

に

アニュアルレポート2018



日立物流

Hitachi Transport System

挑む。

Management Philosophy & Brand

経営理念

日立物流グループは 広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します

経営ビジョン

グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ

行動指針

- | | |
|------------------|----------------|
| コンプライアンス | 基本と正道を大切にしよう |
| カスタマーフォーカス | お客様に価値を届けよう |
| イノベーション&エクセレンス | 革新と卓越性を協創しよう |
| ダイバーシティ&インクルージョン | 多様性を活かし共に成長しよう |
| サステナビリティ | 地球の未来を考え行動しよう |

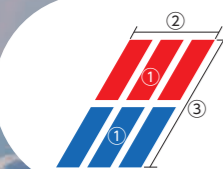
ブランドプロミス

未知に挑む。

大きく変化する世界の中で、常に先を見つめて、道を切りひらき、社会に新しい活力を届けていきたい。

私たちは、お客様と真摯に向き合い、最善を尽くし、共に未来を協創する。これからのテクノロジーを新しいソリューションの力にする。一人ひとりの人間力を大切に、ひとつになって動きつづける。

私たちはこれまでのロジスティクスの領域を超えて、ビジネスと生活に新しい未来を実現していく。



ストライプマーク

- ①赤は「活力」、青は「着実」を表します。
- ②左右3区分は、陸・海・空 三位一体となった「グローバルな業態」、輸送・保管・情報等の「トータル物流システム」を表します。
- ③上下2区分は、お客さま・取引先と日立物流グループの「パートナーシップ」を表します。

日立物流グループはストライプマークを事業戦略のシンボルとするとともに、グループ全社員のさらなる一体感の醸成を図るため、バッジを作成・配付しています。



編集方針

このアニュアルレポートは日立物流グループの活動をステークホルダーの皆様にはわかりやすく簡潔にお伝えすることを目的としています。

報告対象期間

2017年度(原則として2017年4月~2018年3月)
ただし、活動に関しては、直近の活動も報告しています。なお、「年度」は3月31日に終了する会計年度をさしています。

報告対象組織

当アニュアルレポートは、原則、株式会社日立物流および日立物流グループ(連結対象子会社95社、持分法適用会社12社)を対象としています。

将来見通しに関する注意事項

当アニュアルレポートには、株式会社日立物流および日立物流グループの業績見通し、目標、計画ならびに経営戦略に関する将来の見通し、予想等が含まれています。これらの将来見通しに関する記述は今後の業績を保証するものではなく、さまざまなリスク、不確実性を含んでおり、今後の実際の決算や業績、到達度や財政状態は、これらが示唆するものと大きく異なる可能性があります。

日立物流グループはスマートロジスティクスの領域を超え、ブランドスローガンである「未知に挑む」当社グループの姿を、

新たなビジネスコンセプト

『LOGISTEED』に込めて始動します。

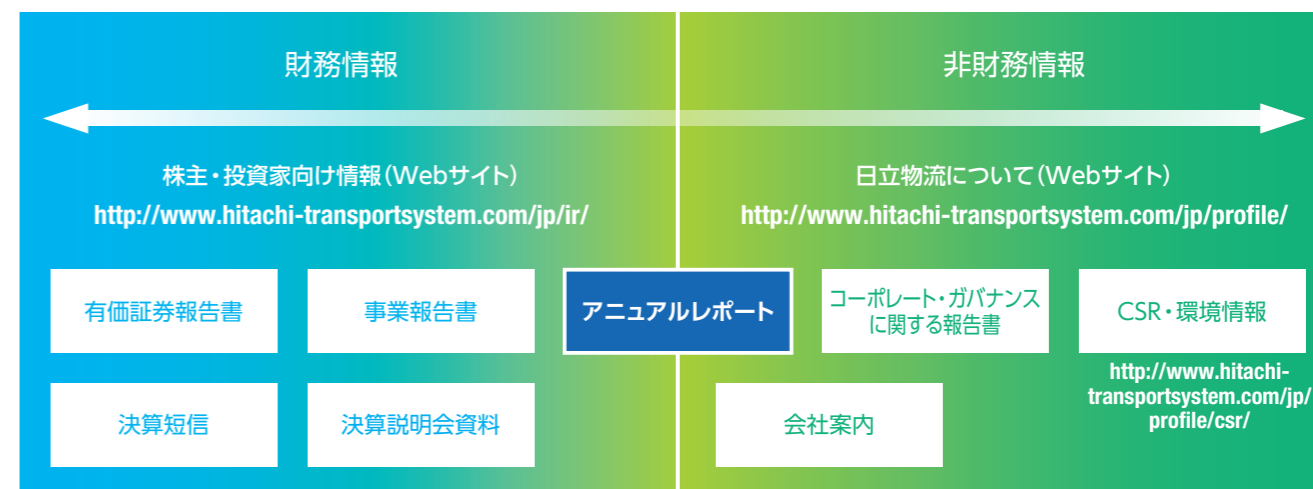
物流は新領域へ
LOGISTEED

詳細は、P11をご覧ください。

Contents

経営理念/経営ビジョン/行動指針/ブランドプロミス	1
社長メッセージ	3
日立物流グループの価値協創ー サービスとリソース	5
財務ハイライト 10年の軌跡	7
2017年度セグメント別概況 & TOPICS	9
特集1 中期経営計画・2018年度重点施策 「価値協創2018 -Value Creation2018-」	11
特集2 「事故ゼロ社会」の実現に向けて スマート安全運行管理システム	15
日立物流グループのCSR/ 日立物流グループと「持続可能な開発目標(SDGs)」	17
TOPICS CSRと経営の融合に向けて	18
安全への取り組み	21
環境への取り組み	25
皆様とともに	29
お取引先とともに	30
お客様とともに	31
従業員とともに	33
地域社会とともに	35
株主・投資家とともに	37
コーポレートガバナンス/CSRの基盤強化	39
リスクマネジメント/情報セキュリティ強化への取り組み	41
役員紹介	42
会社概要/グループネットワーク	43

日立物流の情報開示ツール



Top Message

—社長メッセージ—



平素より日立物流グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当グループは、企業の最適なサプライチェーン構築を支援するサービスを提供しています。企業の製品や商品などをただ単に輸送、保管、設置するのではなく、企業物流の全体を最初から最後までコーディネートするサービスを提供することで、重要な社会・産業基盤の一端を担っています。また、近年はSociety 5.0^{*1}時代の到来を視野に入れ、物流領域を超えたソリューションの創出に重点をおき、持続可能なサプライチェーンの革新をめざしています。

当グループは、2016年度より2018年度を最終年度とする中期経営計画をスタートし、お客様やパートナーも含めた協創を活性化することで、新たな価値を創出するとともに、「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、企業価値の向上をめざしています。

2年目にあたる2017年度は、「IoT(Internet of Things)」「AI(人工知能)」「ロボティクス^{*2}」といった技術のブレイクスルーや、「フィンテック^{*3}」「シェアリングエコノミー^{*4}」といった社会におけるサービス・手段・価値観の多様化が進むなか、“機能としての物流強化”を中核としながらも、事業・業界を超えた協創領域の拡大を図り、新たなイノベーションの実現に向けた施策を推進しました。また、資本業務提携契約を結んでいるSGホールディングスグループとは、幅広い視点・分野でのさまざまな協創活動を推進し、車両の夜間活用や倉庫へのサテライト拠点設置といった、互いのリソースを有効活用する施策等も実施しました。

ロジスティクスの領域を超え、 ビジネスと生活に新しい未来を実現し、 最も選ばれるソリューションプロバイダをめざします。

2018年度の当グループを取り巻く環境は、グローバル経済においては、引き続き成長基調にあるものの、保護主義・ブロック経済化への懸念や地政学的リスク等には留意する必要があります。また、日本経済、特に物流業界においては、労働力不足やEC^{*5}市場拡大等の環境下、業界の垣根を超えた競争激化により、経営環境の厳しさが増えています。このような状況のなか、当グループは、2018年度を次期中期経営計画に向けた準備・助走期間と位置づけ、スマートロジスティクスの領域を超えて、ビジネスを新たな領域に導いていく意思を、ビジネスコンセプト「LOGISTEED^{*6}」に込めてスタートさせました。異業種や研究機関などとのさまざまなパートナーシップによるオープンイノベーションのもと、デジタルプラットフォームの構築とSCM^{*7}最適化、EC向けプラットフォームセンターの運営、工場と直結したスマートロジスティクスセンターの構築等に取り組み、ロジスティクスパートナーからSCMパートナーへの進化を図っていきます。また、事故ゼロ社会の実現に向けた運行管理のためのビークルソリューションシステムの開発を、産学官連携による共同研究により進め、輸送事業者としての社会的使命を果たしていきたいと考えています。当グループは、ロジスティクスとその周辺領域における協創・協業をさらに推進し、社会の課題やニーズに対応するイノベーションの提供と価値創出に努めていきます。

社会の課題やニーズに対応し、あらゆるステークホルダーの皆様から選ばれる企業となるためには、環境面を含めた社会からの要請や期待に対して責任を果たすとともに、解決に向け積極的に取り組んでいくことが重要であると考えています。そのため、当グループでは、2017年度に社会・環境課題を把握すべくマテリアリティ^{*8}を特定し、優先的に取り組むべき活動分野として「CSR注力分野」を策定しました。今後は、「CSR注力分野」の取り組みを通じ、2030年に向けた国際社会の共通目標である「持続可能な開発目標(SDGs^{*9})」の達成にも貢献していきたいと考えています。また、経営の重点施策に「企業倫理意識に基づく行動」を掲げ、ESG^{*10}(環境・社会・ガバナンス)分野での企業の社会的責任を重視した取り組みを推進し、経営の透明性と効率性の向上に努め、安全の追求と環境面への配慮を徹底した事業活動を展開していきます。さらに、不断の働き方改革の実行に向け、ダイバーシティや制度標準化などを推進し組織力を高めることで、経営環境の変化への対応力と生産性の向上につなげ、企業価値の創出を追求していきます。

日立物流グループは、これまでのロジスティクスの領域を超えて、ビジネスと生活に新しい未来を実現し、あらゆるステークホルダーの皆様の期待と信頼に応え、最も選ばれるソリューションプロバイダをめざしていきます。

皆様には、引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月 代表執行役社長

中谷 康夫

^{*1} Society 5.0: 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会をさすもので、第5期科学技術基本計画において日本がめざすべき未来社会の姿として、日本政府により提唱されている概念。^{*2} ロボティクス: ロボット工学。^{*3} フィンテック: 「金融(Finance)」と「技術(Technology)」を組み合わせた造語。IT(情報技術)を駆使した金融サービス。^{*4} シェアリングエコノミー: モノ・サービス・場所などを、多数の人と共有・交換して利用する社会的な仕組み。^{*5} EC: Electronic Commerce(電子商取引)。^{*6} LOGISTEED: P11をご参照ください。^{*7} SCM: Supply Chain Management(サプライチェーンマネジメント)。^{*8} マテリアリティ: 自社の方針や戦略、事業などへの影響度と社会の関心や影響度合いの2軸のみたとき、両者にとって関心・影響が高いことを意味する。^{*9} SDGs(Sustainable Development Goals): 世界の持続的な発展をめざして、2016年から2030年までの15年間に世界が取り組むべき目標として、2015年9月の国連サミットで採択された開発目標。詳細はP17をご参照ください。^{*10} ESG: 環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の3つの要因のことでそれぞれの頭文字をとっている。

Our Value Creation

—日立物流グループの価値協創—

日立物流グループは、「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、企業価値の向上をめざします。



Services —事業&ソリューション—

国内外に広がるネットワークや先駆者ならではの豊富な実績とノウハウを駆使し、安全、品質、生産性に優れた総合物流サービスを社会に提供しています。



3PL事業

重量機工事業

フォワーディング事業

自動車部品物流事業

Value

資材調達、生産から販売や流通、アフターサービスからリサイクルまで、サプライチェーンのさまざまなステージにおける最適な物流サービスをご提供します。

Menu

- ・調達物流サービス
- ・販売物流サービス
- ・同一業界での共同物流サービス
- ・生産物流サービス
- ・静脈物流サービス

Value

重量品や精密機器の輸送・搬入・据付、輸出入手続きなどの一貫したサービスを、創業以来培った高い技術とノウハウで、安全・確実にご提供します。

Menu

- ・プラント関連輸送
- ・鉄道関係設備輸送
- ・各種研究設備輸送
- ・機械・機器設備輸送
- ・精密機器輸送

Value

世界に広がるネットワークと専門性を駆使し、安全かつ高品質な輸送サービスをシームレスに効率よくご提供します。

Menu

- ・国際航空輸送
- ・国際トラック輸送
- ・国際海上輸送
- ・国際鉄道輸送

Value

グローバルにネットワークを有するバンテックをはじめ、自動車部品物流の実績を持つ海外現地法人が、充実した対応力と豊富なノウハウを駆使し、高品質なサービスを効率よくご提供します。

Menu

- ・調達物流サービス
- ・販売物流サービス
- ・生産物流サービス
- ・共同物流サービス

その他物流周辺事業 ・ 旅行代理店事業 ・ 情報システム開発事業 ・ 自動車販売/整備事業

Resources —価値協創基盤—

会社数^{*1}・事業拠点^{*2}

Locations



108社 731拠点

<国内:26社・333拠点/海外:82社・398拠点>

物流センター面積^{*2}

Warehouses



731万m²

<国内:499万m²/海外:231万m²>

グループ人員^{*3}

Human Resources



47,784名

<国内:29,669名/海外:18,115名>

車両保有台数 (リース車含む)

Vehicles



合計 16,479台

トラック^{*4}: 3,734台 フォークリフト: 5,784台
 トレーラ: 4,898台 その他^{*5}: 2,063台

^{*1} 会社数は、佐川急便(株)を含む ^{*2} 事業拠点・物流センター面積は、佐川急便(株)を除く

^{*3} 人員数は、持分法適用関連会社人員を除く ^{*4} トラック:トラクタ・パンを含む ^{*5} その他:バス・乗用車等含む

Highlights

—財務ハイライト 10年の軌跡—

今後も成長戦略の着実な実行とたゆまぬ自己変革により、あらゆるステークホルダーの皆様の期待に応える価値を創出していきます。

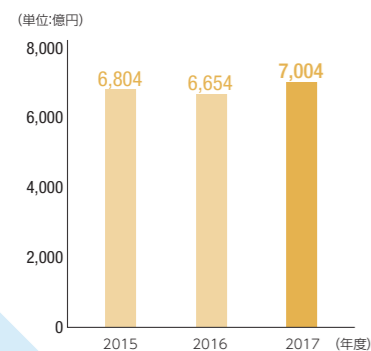
(2018年3月31日現在)

(年度)	日本基準							IFRS				
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014	2015	2016	2017	2017
百万円												
連結会計年度:												
売上収益(売上高) ^{※2}	¥352,800	¥331,917	¥368,798	¥553,934	¥547,517	¥624,504	¥677,108	¥678,573	¥680,354	¥665,377	¥700,391	\$6,592,536
国内物流	243,646	244,460	256,886	386,448	375,560	388,765	397,844	397,954	405,080	411,796	417,835	3,932,935
国際物流	90,885	71,095	93,264	148,610	152,485	215,193	258,354	258,231	253,144	231,727	260,285	2,449,972
その他(物流周辺事業等)	18,269	16,362	18,648	18,876	19,472	20,546	20,910	22,388	22,130	21,854	22,271	209,629
営業利益 ^{※6}	14,171	12,724	15,940	23,131	19,535	20,992	21,198	21,465	28,320	29,466	29,803	280,525
国内物流	19,392	19,133	21,815	29,146	27,452	28,523	26,082	14,071	20,333	21,830	21,740	204,631
国際物流	1,013	1,286	1,477	2,763	1,123	2,910	5,897	4,848	5,652	5,693	6,280	59,111
その他(物流周辺事業等)	1,712	1,501	2,751	2,246	2,619	2,743	2,883	2,546	2,335	1,943	1,783	16,783
消去又は全社費用 ^{※3}	(7,946)	(9,196)	(10,103)	(11,024)	(11,659)	(13,184)	(13,664)	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期利益(当期純利益) ^{※2}	7,000	5,815	6,806	12,563	11,156	5,433	10,932	13,250	14,011	18,703	20,916	196,875
千ドル ^{※1}												
連結会計年度末:												
総資産	¥226,504	¥231,188	¥246,558	¥365,013	¥374,206	¥427,733	¥450,048	¥459,386	¥464,399	¥549,924	¥564,903	\$5,317,235
資本合計(純資産) ^{※2}	143,327	148,471	151,066	164,640	174,904	181,401	188,935	196,755	202,292	213,919	226,721	2,134,046
親会社株主持分(自己資本)	141,523	145,303	147,887	156,622	169,327	168,683	176,714	184,830	189,507	201,436	215,090	2,024,567
1株当たり情報(円・米ドル^{※1}):												
親会社株主に帰属する当期利益(当期純利益) ^{※2}	¥62.75	¥52.13	¥61.01	¥112.62	¥100.01	¥48.70	¥98.00	¥118.78	¥125.60	¥167.66	¥187.50	\$1.76
親会社株主持分(純資産) ^{※2}	1,268.67	1,302.56	1,325.72	1,404.03	1,517.93	1,512.16	1,584.16	1,656.91	1,698.85	1,805.79	1,928.20	18.15
年間配当金	20.00	20.00	22.00	24.00	25.00	26.00	28.00	28.00	30.00	34.00	36.00	0.34
設備投資額												
設備投資 ^{※4}	¥18,835	¥6,908	¥13,264	¥16,857	¥17,854	¥27,948	¥26,528	¥26,528	¥33,755	¥21,961	¥17,355	\$163,357
自家投資 ^{※5}	18,835	5,302	7,358	14,664	15,187	21,622	13,601	13,601	22,340	15,670	13,010	122,459
減価償却費	9,195	9,403	9,672	14,003	14,958	16,579	18,403	18,715	19,125	18,741	19,030	179,123
財務指標												
売上収益営業利益率(%) ^{※6}	4.0	3.8	4.3	4.2	3.6	3.4	3.1	3.2	4.2	4.4	4.3	4.3
ROE(%)	5.0	4.1	4.6	8.3	6.8	3.2	6.3	7.4	7.5	9.6	10.0	10.0
その他情報:												
従業員数(名) ^{※7}	10,416	12,283	14,700	21,104	22,793	24,425	24,728	24,728	24,744	25,274	25,074	25,074
倉庫面積合計(万m ²) ^{※8}	307	323	371	516	564	637	691	691	709	719	731	731
国内	246	260	301	394	426	461	500	500	496	497	499	499
海外	61	63	70	122	138	176	191	191	213	222	231	231

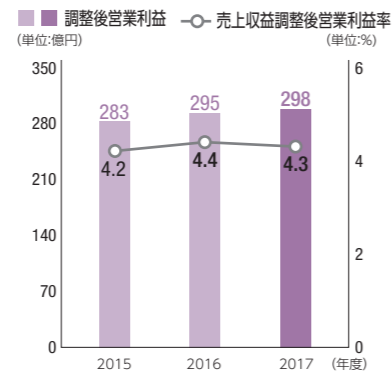
※1 2017年度の米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2018年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=106.24円の換算レートをを用いて換算しています。 ※2 ()内は日本基準における呼称 ※3 2015年度(IFRS)より全社費用を各事業セグメントへ配分しています。なお、2014年度(IFRS)のセグメント情報は、当該変更を反映していません。

※4 有形・無形資産受入ベース ※5 固定資産計上ベース ※6 2016年度より、経営の実態をより適切に表示するため「調整後営業利益」を主要指標とし、これに伴い2015年度の「調整後営業利益」もあわせて記載しています。 ※7 社員のみ(シニア社員・パート・派遣社員等を除く) ※8 佐川急便(株)を除く

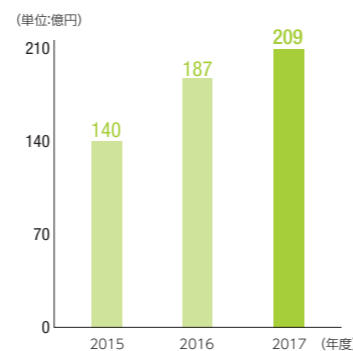
売上収益



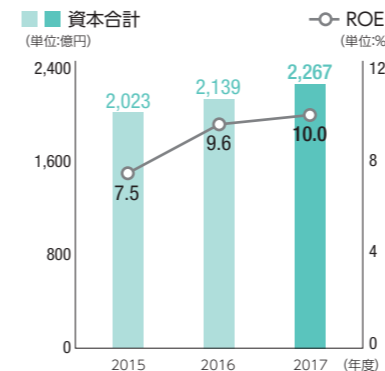
調整後営業利益・売上収益調整後営業利益率



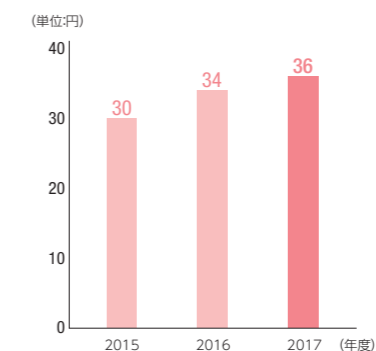
親会社株主に帰属する当期利益



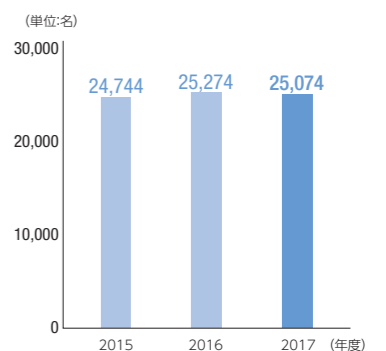
資本合計・ROE



1株当たり年間配当金



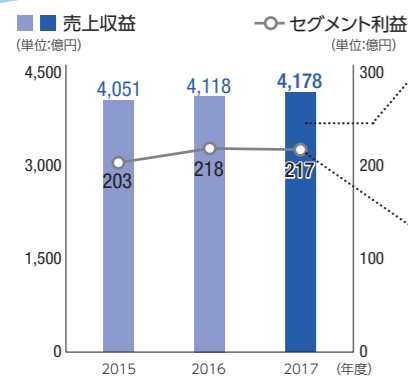
従業員数



Review of Operations

—2017年度セグメント別概況 & TOPICS—

国内物流(2017年度)



売上収益

前期に立ち上げた案件(流通小売、食品関連等)の本格稼働や、業務提携先との協創効果等により、前期に比べ1%増加し4,178億35百万円となりました。

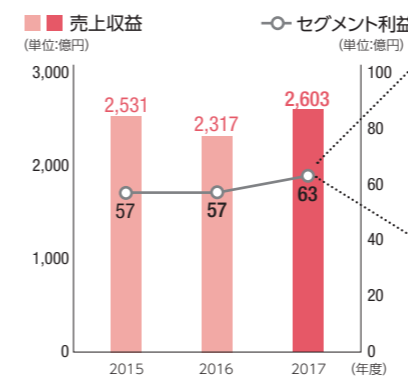
前期比 **+1%**

セグメント利益

増収影響や生産性向上効果はあったものの、次世代/先端技術や働き方改革ほかへの先行投資を実施したことなどにより、前期並みの217億40百万円となりました。

前期比 **±0%**

国際物流(2017年度)



売上収益

特に海外地域におけるフォーディング事業の物量回復や、前期に立ち上げた案件(自動車、アパレル関連等)の本格稼働、さらには為替影響等により、前期に比べ12%増加し2,602億85百万円となりました。

前期比 **+12%**

セグメント利益

増収影響等により、前期に比べ10%増加し62億80百万円となりました。

前期比 **+10%**

トピックス ~2017年度~

AGV導入

2017年5月: 茨城県内の土浦2期物流センターにAGV*を導入



▲土浦2期物流センター



▲AGV運営エリア

*AGV: Automated Guided Vehicle(自動無人搬送車)

追従運搬ロボットに関する協業

2017年9月: 追従運搬ロボットの物流倉庫内運用に関する協業契約を締結



▲追従運搬ロボット(作業風景)

多軸式トレーラ導入

2017年11月: 多軸式トレーラを新規導入



▲多軸式トレーラ

関西第二メディカル物流センター開設

2018年2月: 兵庫県内に関西第二メディカル物流センターを開設



▲関西第二メディカル物流センター



▲ロータリーピースソーター

日立キャピタルとの業務提携(基本合意)

2018年3月: 日立キャピタルと「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーション実現に向けた業務提携に関する基本合意書を締結



電子タグの実証実験に協力

2018年2月: 電子タグを用いたサプライチェーン情報共有システムの実証実験(経済産業省実施)に協力



▲電子タグ発行作業



▲電子タグ読み取り作業

佐川急便の営業所を開設

2018年4月: 当社グループの物流施設内に佐川急便の営業所を開設

2017

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2018

1月

2月

3月

4月

ブランディング

- 2017年4月: ブランドプロミス制定
- 2017年8月: ブランド広告掲出
- 2018年3月: 会社案内刷新



本社移転

2017年8月: 東京都中央区京橋(日立物流ビル)へ移転

ミニ番組及びテレビCM提供

2017年10月より: テレビ東京にて放送

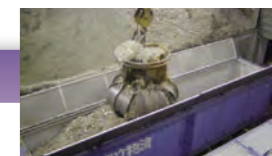


未知に挑む。

社外表彰・受賞・その他

- 2017年2~6月: (国土交通省) 総合物流施策大綱に関する有識者検討会に委員として参画
- 2017年6月: 「第18回物流環境大賞*1」にて「物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞
- 2017年8月: 「2017日本パッケージングコンテスト*2」にて「適正包装賞」を受賞
- 2017年9月: 「第32回全国フォークリフト運転競技大会*3」にて当社グループ選手が優勝(厚生労働大臣賞)及び準優勝
- 2017年11月: 「平成29年度モーダルシフト取り組み優良事業者*1」にて優良事業者賞(新規開拓部門)を受賞

*1 一般社団法人日本物流団体連合会 主催 *2 公益社団法人日本包装技術協会 主催 *3 陸上貨物運送事業労働災害防止協会 主催



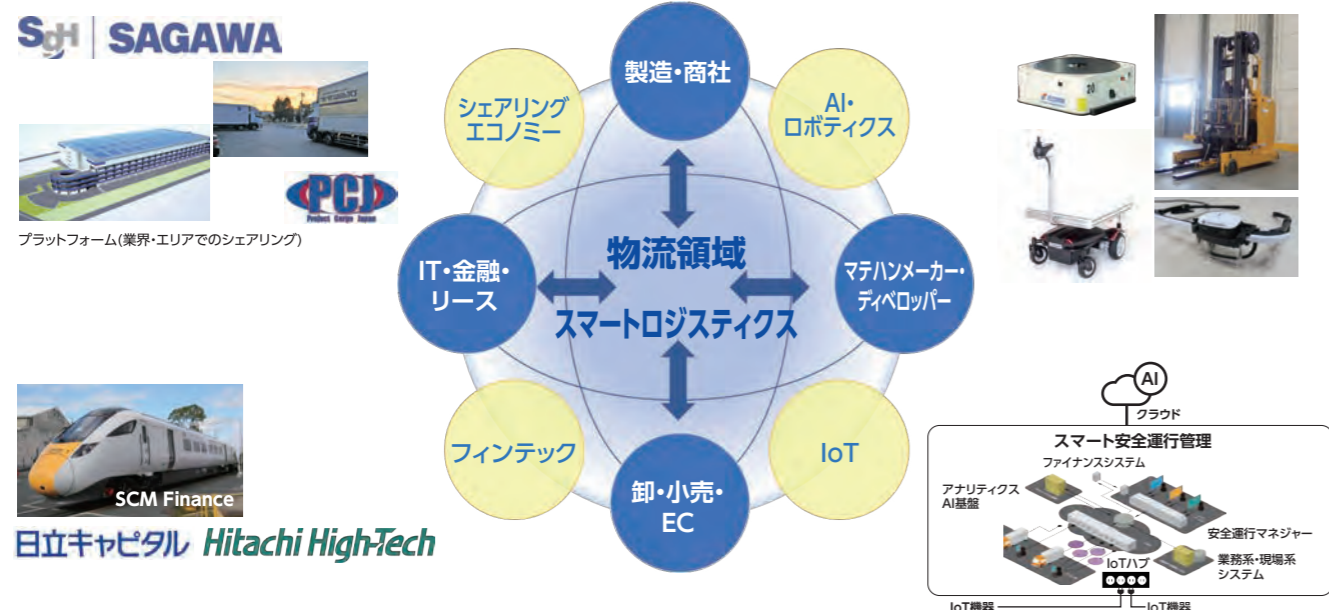
▲独自開発のオープントップコンテナ



▲全国フォークリフト運転競技大会

めざす姿：

Global Supply Chain Solutions Provider



“機能としての物流強化”を中核としながらも
事業・業界を超えた協創領域の拡大を図り、
新たなイノベーションを実現

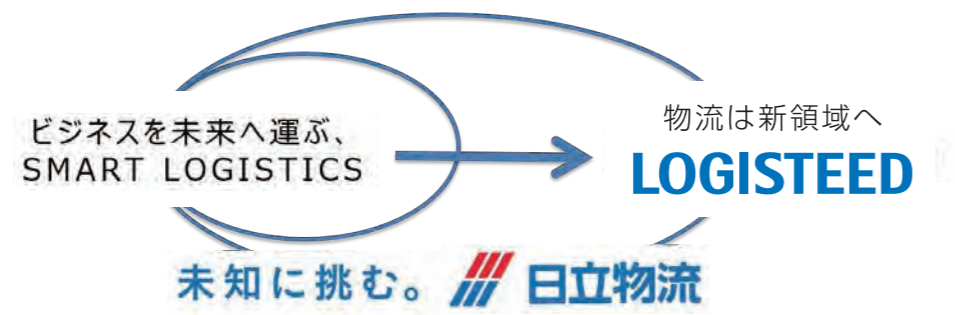
2018年度 中期経営計画値

売上収益	7,100億円	EBIT	347億円
調整後営業利益	310億円	ROE	9.6%

日立物流グループはスマートロジスティクスの領域を超え、
ブランドスローガンである“未知に挑む”当社グループの姿を、

新たなビジネスコンセプト『LOGISTEED』に込めて始動します。

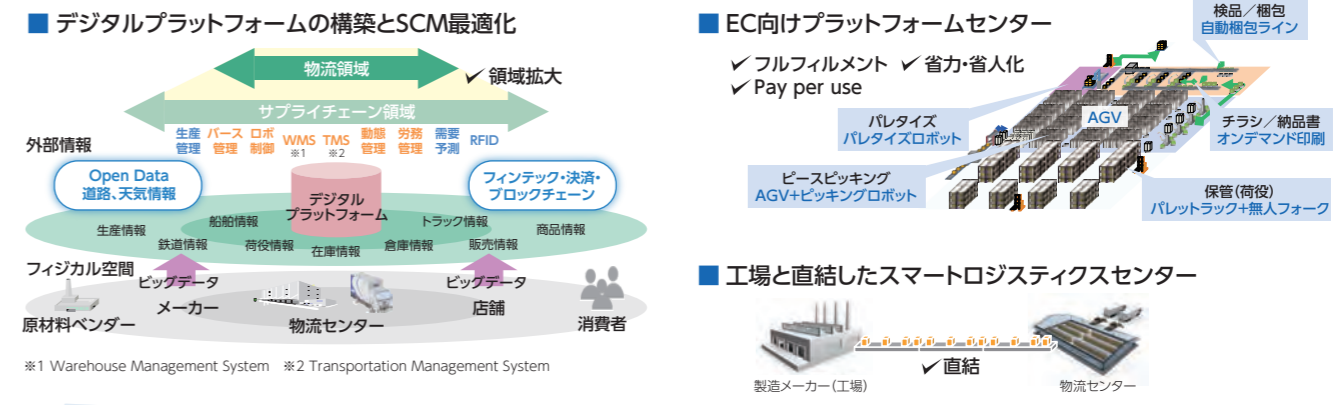
【LOGISTEED】: LOGISTICS + Exceed, Proceed, Succeed & Speed
ロジスティクスを超えて、ビジネスを新しい領域に導いていく意思を含めたコンセプト



【LOGISTEED】は、Webサイトでもご紹介しています。
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/logisteed/>

営業戦略

ロジスティクスパートナーからSCMパートナーへの進化



国内事業(戦略拠点展開)

産業別プラットフォーム

■ スポーツ&シューズプラットフォームタウン
千葉県葛飾地区に集中しているスポーツおよびシューズ
拠点の集約・最適配置によるプラットフォームタウン

導入機器技術
ピース順立機
パレット式自動保管システム
移動ラック+無人フォーク

WVS^{※3}導入による作業、人員管理強化(人員流動化)
※3 Warehouse Visualized System: 現場可視化システム

■ エリア別プラットフォーム
■ エリア汎用センター
【顧客】(専用→汎用)
複数顧客に対応したマルチセンター化
【エリア選定】(配送重心→働き手重視)
労働力確保を考慮したエリア選定
【標準化】(個別作業設計→標準作業)
複数顧客間での作業・システムの標準化
【シェアリング】(専用→共用)
リソース(設備・作業員・システム・車両)シェアリング
【SGホールディングスグループとの協創】
佐川急便(株)のターミナル併設

海外事業

特徴のあるビジネスモデルにより地域で勝ち抜く

欧州
■ トルコを基点とした
インターモーダル事業の拡大
(北欧・中央アジアへの展開)

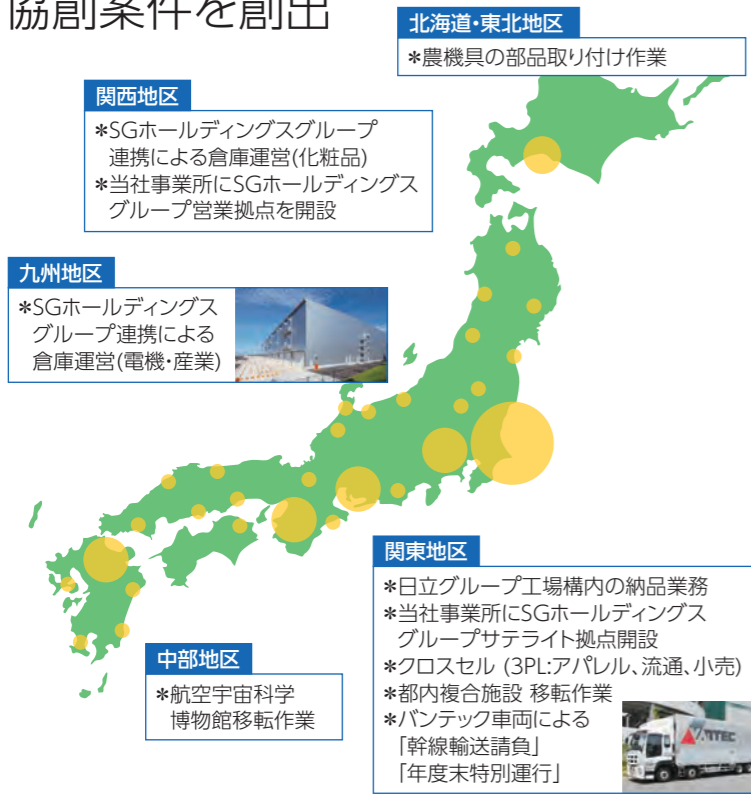
北米
■ 輸送ネットワーク拡充
(カナダ～米国～メキシコ)
■ 次世代センター稼働
(Non-Auto分野)

アジア
■ 域内クロスボーダー物流拡大
(タイ～ラオス～ベトナム)
■ コールドチェーン拡大
(新規チルドセンター稼働)

中国
■ 内陸事業拡大
(西安、重慶、成都)
■ 一帯一路
(大陸間鉄道輸送)

協創戦略(SGホールディングスとの協業)

国内のさまざまな地域で協創案件を創出



クロスセル案件の協業推進

ソリューションビジネスの拡販
 ・SGホールディングス顧客への営業アプローチ (情報機器ほかの運営保守(LCM*)サポートなど)
 ※LCM:ライフサイクルマネジメント

拠点の相互活用 (シェアリング推進)

当社グループ拠点に佐川急便様の営業所を開設
 ■ 物流センター概要
 場所: 京都府乙訓郡
 時期: 2018年4月 営業開始

<効果>
 ① 佐川急便様の営業所が隣接することで出荷リードタイムを柔軟に対応可能
 ② 当社グループ施設の稼働率向上



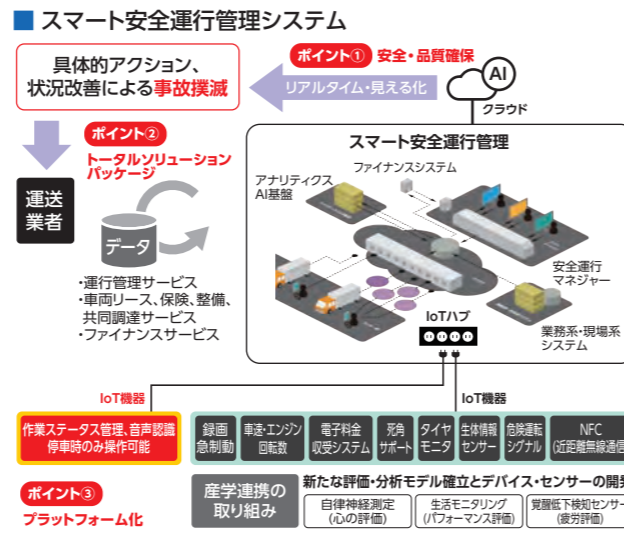
協創戦略(産学官連携による共同研究)

安全運行のためのビークルソリューションシステムの開発

共同研究の役割分担	
日立物流	・トラック業務における運行情報取得、疲労測定の実施と事故リスクの評価 ・本共同研究による事故リスク評価・予測手法の実用化とサービス事業化
日立キャピタルオートリース	・事故リスクの定義検討、および安全対策手法の検討
理化学研究所	・疲労メカニズムに基づく事故リスク評価、予測手法の検討
関西福祉科学大学	・ドライバーの疲労計測、客観的評価手法の検討
日立製作所	・運行情報と疲労測定をAIを用いた解析、疲労化学に基づく事故リスク評価技術の開発

■ 今後の展開
 ① IoT活用による事故のゼロ化とロスコストの削減
 ② 高度運行管理システム・安全教育システムの構築
 ③ 車両のリース・保険・整備・共同調達機能を付加したトータルソリューションパッケージ化 (日立キャピタルとの協業「金流×商流×物流×情報」の新たなイノベーション)

■ 将来構想
 ■ 調達機能の共有化によるコスト削減と導入車両拡大
 ■ 予兆診断による整備ビジネスへの貢献
 ■ トラックメーカーとの協創による、標準装備化
 ■ バス・タクシーへの適用拡大



エコシステムの拡大から生活を支えるライフラインとして

スマート安全運行管理システムの詳細は「特集2」(P15-16)をご覧ください

不断の働き方改革の実行

ダイバーシティ&インクルージョン

- 多様な人材が能力を発揮できる職場づくり (女性活躍推進、高齢者の処遇改善など)
- 多様な人材の活用 (在宅勤務・サテライト勤務などの推進)

制度標準化(処遇改善等)

- グループ会社・現場レベルでの運用も含めた統一 (賃金制度・勤務制度など)

物流センター等現場の環境改善

- グループ全体での健康(衛生)管理に関する体制と活動の整備・活性化 (健康管理の基本方針制定など)

全社教育

- グループで統一した研修制度による事業運営力の強化 (現業職研修見直し、必須知識研修など)

“人材の確保・定着・育成”と“生産性の向上”、法令改正を踏まえた不断の働き方改革の実行

ESG経営への取り組み

環境(グリーンロジスティクスの推進)

- 環境法令の遵守
- 環境マネジメントの強化
- 環境負荷の低減 (ダブル連結トラックの活用など)



社会

- 地域社会との共生
- 安全品質向上 (国内・海外の安全キャラバン等)



コーポレートガバナンス

- 「基本と正道」の徹底 (コンプライアンス経営とガバナンス強化)

当社グループのCSR注力分野

■ 2017年度 マテリアリティ(重要な15の項目)を特定し、4つの注力分野を策定



詳細は「TOPICS —CSRと経営の融合に向けて—」(P18-20)をご覧ください

中期経営計画・2018年度重点施策に関する詳細は、当社Webサイトに掲載している「経営計画」よりご覧いただけます
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/corporate/vision/>

特集2 「事故ゼロ社会」の実現に向けて

— 産学官連携の共同研究によるスマート安全運行管理システム —

日立物流グループは2018年4月、「物流トラック運行管理における疲労科学に基づく事故リスク評価予測手法の開発」のための共同研究をスタートしました。産学官連携等のオープンイノベーションにより、IoTやAIを駆使した「スマート安全運行管理システム」を開発し「事故ゼロ社会」の実現をめざします。

トラック事故リスクの低減に向けて

「事故を防ぎ、人を守る」ことは、物流事業者のみならず、あらゆる産業で取り組むべき社会課題の1つです。当社グループの国内での車両事故発生率は全国平均を下回ってはいるものの、さらなる低減（「事故ゼロ」）の実現に向けて、ドライバーの疲労度に着目し、2016年より、生体情報や運行記録などと、「ヒヤリハット」や事故との相関性の分析を独自に進めてきました。本共同研究は、こうした取り組みをさらに発展させるために、「疲労科学」や「事故リスク評価・予測」等における外部の専門的知見を取り入れるほか、AIによるデータ解析も駆使することで、より高い精度で安全運行に貢献できる「スマート安全運行管理システム」を開発し、実用化さらにはプラットフォーム化していくことを目的としています。本共同研究は、日立キャピタルオートリース^{*1}、理化学研究所^{*2}、関西福祉科学大学^{*3}、日立製作所^{*4}とともに取り組んでいます。^{*5}

^{*1} 日立キャピタルオートリース株式会社
^{*2} 国立研究開発法人理化学研究所 生命機能科学研究センター
^{*3} 学校法人関西福祉科学大学
^{*4} 株式会社 日立製作所
^{*5} 共同研究の役割分担については、P13をご覧ください。

より高精度な「警告」をリアルタイムに発信

これまで、ドライバーの疲労度の測定については、運行前呼点時の測定や自己申告等で判断するしかありませんでした。本共同研究では、運行中のドライバーの自律神経などの生体情報もリアルタイムに測定・集積し、運転行動情報などとともに総合的にAIで随時判定することで疲労度を感知し、重篤事故の発生危険度をドライバーと運行管理者の双方に対し、高い精度の警告をリアルタイムに発信できる技術の開発を進めています。この仕組みは独自性が高いため、ビジネスモデル特許を出願中です。物流事業者としての至上命題の1つである「安全」「品質」の確保に加え、事故発生抑制による「ロスコストの削減」や「保険料の抑制」そして「運行管理者の負担軽減」といった多くの経済的メリットをもたらすビークルソリューションとして提供していきます。

早期の実用化・事業化へ向け開発を加速

運行中のドライバーの生体情報測定の精度を高めるためのIoT機器について、現在、独自デバイスの開発を複数の研究機関や企業と産学連携で進めています。また、「スマート安全運行管理システム」は、「IoTハブ」として多くの参加者を呼び込むことを前提に、生体情報や運転行動の測定デバイス

Interview

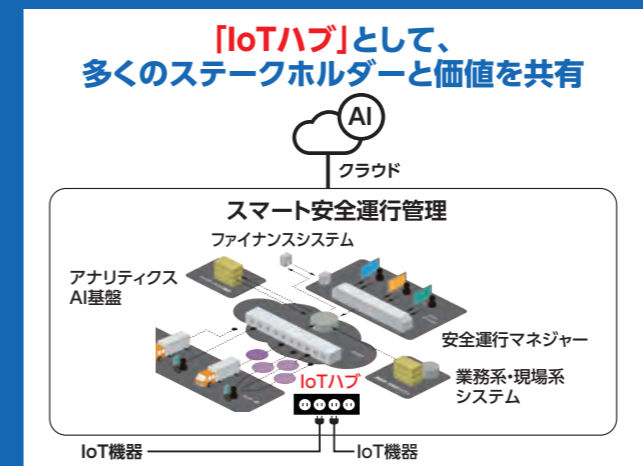
安全・安心の「プラットフォーム」をめざします

「スマート安全運行管理システム」は、当社グループが3PLのリーディングカンパニーとして蓄積してきた「現場力」「ビッグデータ」を、当社グループのCSR注力分野に根差した「ソリューション」に活かすことで、新たな価値を多くのステークホルダーの皆様とともに創出し、SDGsの達成にも貢献していきます。また、これらの取り組みは、トラックや自動車の運行管理だけでなく、世の中の広範なシーンで安全・安心を提供する可能性を秘めていることから、当社グループは安全・安心の「プラットフォーム」になることをめざし、今後も新たな領域に挑戦し、ビジネスと生活に新しい未来を届けていきます。

執行役常務 経営戦略本部長
 協創PJ長 構造改革PJ長
佐藤 清輝

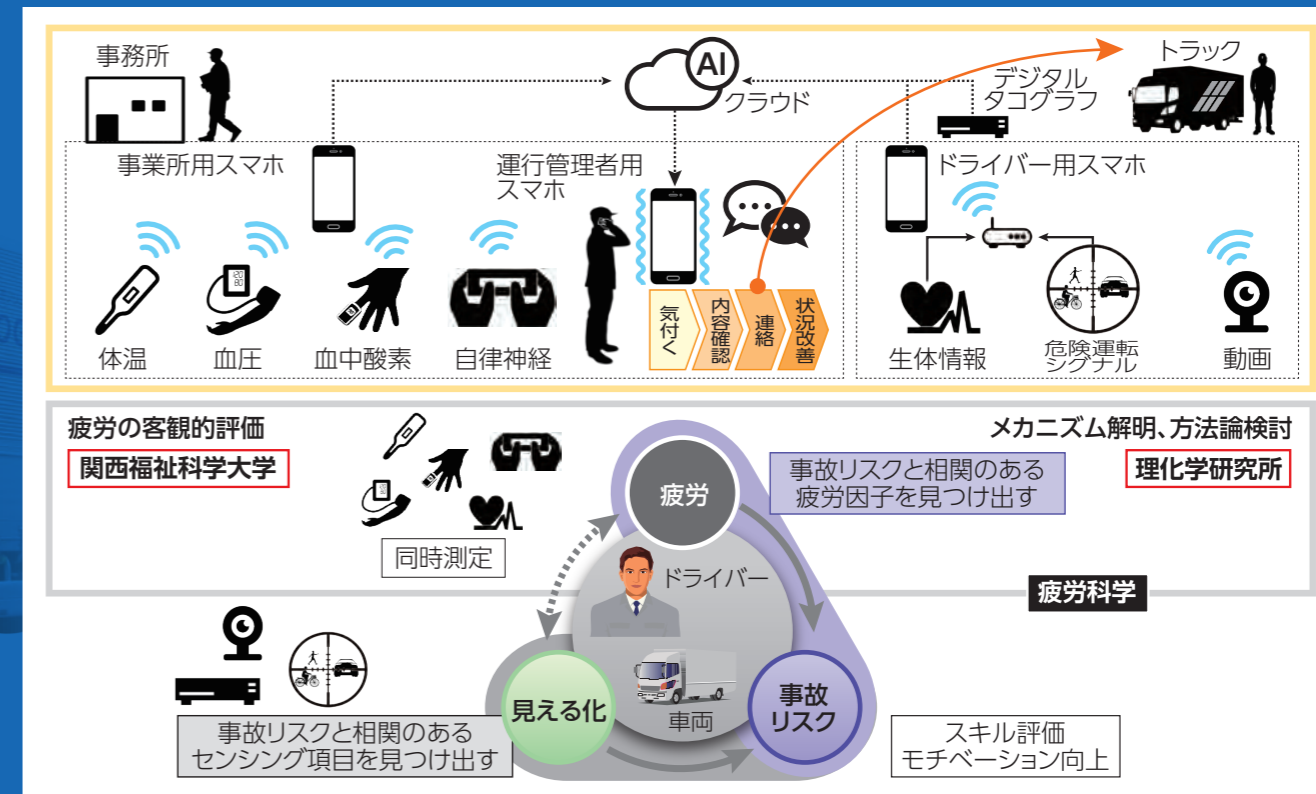


だけでなく、他社のシステムやクラウド等との互換性を徹底的に追求しています。本共同研究では、2018年度の前半は運行中生体情報の測定精度向上のほか、「ヒヤリハット」の記録情報などの運転行動データの蓄積に注力し、後半からはAIによる解析の精緻化を進めていく計画であり、2019年度からの実用化と事業化に向けて研究を加速しています。



詳細は「協創戦略（産学官連携）」(P13)をご覧ください

スマート安全運行管理システムの仕組み



事業&成長戦略

安全への取り組み

環境への取り組み

皆様とともに

コーポレートガバナンス

日立物流グループのCSR

日立物流グループは、人と自然を大切に、公正な事業活動を通じて、全てのステークホルダーの価値をともに高め、豊かな社会へ貢献していくことを基本理念としています。

日立物流グループのステークホルダー

日立物流グループの事業活動は、お客様、株主、地域社会、行政などさまざまなステークホルダーの皆様との関わりの中で成立・継続しています。



日立物流グループの価値協創

日立物流グループは、中期経営計画「価値協創2018 -Value Creation2018-」において、『協創』を通じた課題解決と『価値』の創出を強化するため、「CSRと経営の融合」に向けた取り組みを推進しています。これにより、社会課題解決に向けた実効性のあるCSR活動を実現し、あらゆるステークホルダーから最も選ばれるソリューションプロバイダとなることをめざします。



日立物流グループと「持続可能な開発目標(SDGs)」

SDGs (Sustainable Development Goals)

SDGs (持続可能な開発目標) は、2015年9月に国連加盟国193カ国の全会一致で採択された、2030年に向けた国際社会の共通の目標です。169のターゲットからなる17の目標は、経済・社会・環境の3つの要素を重点としています。大きな特徴は、途上国だけではなく先進国も対象とした普遍性であり、スローガンに「誰も置き去りにしない」を掲げています。このようななか、企業のSDGsへの貢献に対する社会からの期待が高まっており、SDGsに取り組むことは、自社とステークホルダーにとっての共通価値の創造につながります。



日立物流グループのSDGsへの貢献

日立物流グループは、この世界共通の目標であるSDGsへの取り組みの重要性を深く認識しています。SDGsの17の目標のうち、2017年度に策定した私たちのCSR注力分野*と特に関連性の深い目標は以下の8つです。CSR注力分野への取り組みの強化を通じて、さまざまなステークホルダーとともに、SDGsの達成にも貢献していきます。

*CSR注力分野についてはP19-20をご覧ください。

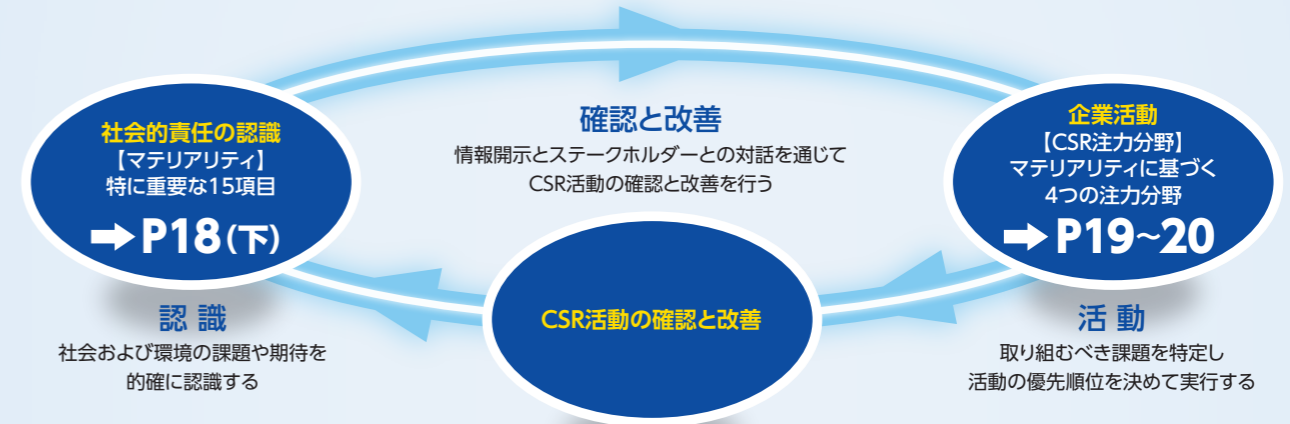


TOPICS —CSRと経営の融合に向けて—

日立物流グループは、経営理念のもと持続可能な社会の実現をめざし、CSRと経営との融合をさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを通じて促進していきます。そのための取り組みとして、2017年度にマテリアリティ (重要課題) を特定したほか、CSR注力分野を策定し、競争力の源泉 (コンピタンス) についても明確にしました。その上で、当社グループの「CSR推進の基本方針」を以下のように改めて確認しました。

今後はこの基本方針のもと、CSRと経営との融合を促進していきます。また、このサイクルを回す中で、ESG (環境・社会・ガバナンス) 情報の開示も積極的に進めていくとともに、SDGsについても、さまざまなステークホルダーと連携し、達成に貢献していきます。

日立物流グループのCSR推進の基本方針



社会的責任の認識:マテリアリティの特定

社会および環境の課題や期待の的確な認識に向けて、現在および将来において日立物流グループにとって重要性の高いCSR課題としてマテリアリティ15項目を特定しました。特定したマテリアリティを当社グループが果たすべき社会的責任として認識し、CSRを推進するとともに、CSRと経営の融合に取り組みます。

■ 特定プロセス

Step 1:課題の把握

国際的な共通基準であるGRI(Global Reporting Initiative)ガイドラインやISO26000、国連グローバル・コンパクト、SDGs、ESG評価機関の運輸セクター重点課題などを参照し、関連する環境・社会・経済課題73項目をリストアップしました。

Step 2:課題の優先順位付け

リストアップした73項目の課題について、外部有識者とのワークショップなどを通じ、「社会への影響度」および「当社グループの事業への影響度」をそれぞれ5段階で評価し、マトリックスにマッピング。影響度が高い項目をカテゴライズし、15のマテリアリティ項目案としました。

Step 3:妥当性の確認、特定

15のマテリアリティ項目案に対し、外部有識者の意見を取り入れながら、CSR推進委員や経営層による妥当性の評価・検証を行い、執行役員会での承認を経て当社グループのマテリアリティとして特定しました。



■ 日立物流グループのマテリアリティ15項目

・社会 (Social)

安心・安全な労働環境 (労働安全衛生) / サプライチェーンでの社会・環境配慮 (CSR調達) / 新技術 (イノベーション、先進的テクノロジー) の開発・活用 / ダイバーシティと人材育成 / 雇用創出 (コミュニティにおける雇用促進) / 従業員との対話 (労使関係、団体交渉) / 人権の尊重 (グローバル人権課題への対応) / 品質と安全 (サービスの品質と安全性) / 環境・社会に配慮した物流サービス

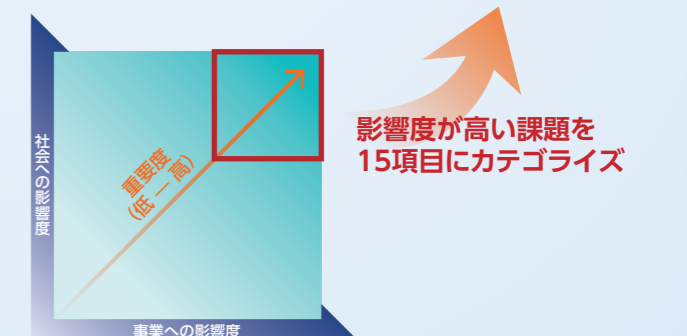
・環境 (Environment)

カーボン (低炭素) / 環境汚染の防止 / 再生可能エネルギー (クリーンエネルギー) の活用

・ガバナンス (Governance)

コンプライアンス、ガバナンス / BCP* (気候変動への適応含む) / 情報開示 (事業の透明性)

* BCP (Business Continuity Plan): 事業継続計画。大規模災害発生時などにおいても基幹業務を継続、または早期復旧できるようにするための計画。



企業活動:CSR注力分野の策定

CSRと経営の融合を促進するにあたり、特定したマテリアリティに基づき、CSV^{*}(共通価値の創造)視点を踏まえ、優先的に取り組むべき活動分野として4つのCSR注力分野を策定しました。

2018年度は、具体的な活動テーマと評価指標(KPI)を設定・検証し、PDCAサイクルの基盤づくりを図っていきます。

^{*}CSV(Creating Shared Value): 経済利益活動と社会課題の解決の両立やそのための経営戦略等

■ 日立物流グループのCSR注力分野

日立物流グループは、社会や産業の基盤であるサプライチェーンを、ロジスティクスとその周辺事業を通じて支えています。社会の期待や時代の要請に応え、サプライチェーンのさまざまな社会・環境課題への取り組みを積極的にリードしていくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

持続可能な社会の実現に向け サプライチェーンの革新を牽引していくため4つの分野に注力していきます



※左の図は、CSR注力分野とコンピタンス、そして各注力分野と特に関連性の深いSDGs目標との関係性を表しています。

■ 競争力の源泉(コンピタンス)

4つのCSR注力分野の取り組み推進に向けては、私たちの3つのコンピタンスである「先進テクノロジー」「人財・組織・グローバルネットワーク」「オープンイノベーション」を強化していくことが不可欠であると認識しています。3つのコンピタンスは互いに深く関係しており、それぞれの強化が相乗効果を生み、CSR注力分野への取り組みを推進していきます。

オープンイノベーション

異業種・異分野との積極連携を図ります。オープンイノベーションを通じて、常に新たなテクノロジーの開発をリードしていきます。

人財・組織・グローバルネットワーク

信頼をベースに、さまざまな人々や組織との協働を通じて、新しい価値を創出していきます。グループとして、社会課題の認識、そして大きな視野での長期展望を共有しています。

先進テクノロジー

先進テクノロジーの活用は、自動化・省人化による効率向上、労働安全環境の向上、多様な人財の雇用促進、高品質・レジリエンスの担保、環境配慮、新しい分野への参入を可能にします。

■ 4つのCSR注力分野

1 次世代の産業やくらしの追求

ロジスティクスの力で、次世代の持続可能な産業と社会インフラの実現を支える事業を、国内外のさまざまな地域で展開していきます。

- 先進テクノロジーの駆使による サプライチェーン全体最適化の促進
- 地域の物流ニーズ・課題への対応および対応力の強化

関連性の深いSDGs



2 労働安全と生産性の向上

国内外の物流現場で、さらなる労働安全の実現と生産性の向上に取り組めます。

- 操業・輸送時の安全確保
- 物流現場の負担軽減
- 多様な労働力の活用推進

関連性の深いSDGs



3 高い品質とレジリエンス^{*}の強化

社会が期待する次世代の物流品質と、災害や気候変動に対するレジリエンスを追求します。

- 高品質な物流サービスの追求
- 廃棄・排出への配慮
- 災害支援への貢献

関連性の深いSDGs



^{*}「人やモノがショックや怪我など困難な状況から素早く回復する能力」「曲げられる、伸ばされる、つぶされるなどの後に、もとの形に戻る能力」と定義されている。気候変動、災害、金融危機などの非常事態へのレジリエンスの向上はCSRの大きなテーマの1つとなっている。

4 低炭素な事業プロセスの実現

エネルギー・資源効率の向上に関する取り組みを着実に進めつつ、長期視点では脱炭素^{*}化にも取り組んでいきます。

- エネルギーの効率化
- 再生可能エネルギーの導入
- 環境マネジメント強化

関連性の深いSDGs



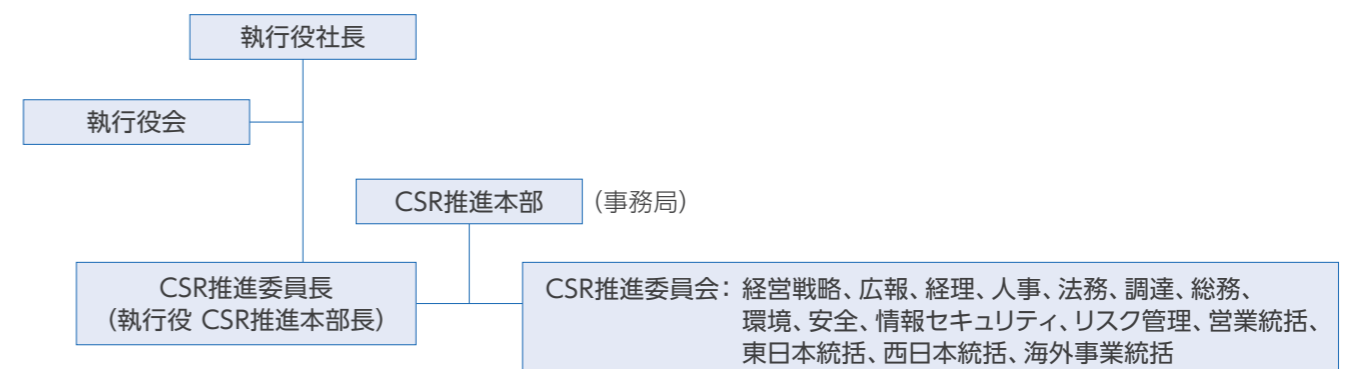
^{*}CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすること。脱炭素に向けては、排出量を減らすことにフォーカスした「低炭素」からさらに一段階踏み込んだ取り組みが必要となる。

CSR活動の確認と改善:情報開示とコミュニケーション

CSR注力分野に基づくESG情報の開示とステークホルダーとの対話を通じて、CSR活動の確認と改善につなげていきます。CSR推進の基本方針の一連のサイクルを繰り返すことにより、社会課題解決に向けた実効性あるCSR活動を推進し、CSRと経営の融合を促進します。

<CSR推進体制>

日立物流グループは、グループ全体でのCSR推進を図るため、執行役CSR推進本部長を委員長とした「CSR推進委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しています。



安全

「安全は全てに優先する」
それが、私たちの考え方。



- お客様に安心・安全をお届けするために
- 安全テクノロジーの導入
- 安全キャラバン活動
- 安全品質教育・体制の強化
- 安全技能の向上と安全意識の底上げ

お客様に安心・安全をお届けするために

ドライブレコーダー導入済みフォークリフト

約900台

(2018年3月末現在)

》安全品質向上取り組み方針

スローガン
歩き回って安全をつくる
立ち止まって不安全を取り除く

日立物流グループ全員が「安全は全てに優先する」という理念に基づき、従業員一人ひとりが事故のない安全な職場づくりに努めるとともに、管理監督者は自らが率先して現場を歩き、「安全文化」の醸成に努めています。

》運輸安全マネジメント*

輸送の安全は、日立物流グループおよび協力会社の全員が一体となり、安全意識の向上を重点課題として取り組んでいます。

※運輸安全マネジメント制度(国土交通省)
 安全管理体制を構築・改善することにより、輸送の安全性を向上させることを目的とした制度

運輸安全マネジメント

<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/safety/#section3>

》日立物流グループ安全の日

日立物流グループでは、過去に起きた痛ましい事故の再発を防止するために、7月1日を「日立物流グループ安全の日」と定め、全ての事業所において「安全朝礼」を実施しています。



》安全朝礼の実施

年3回の「安全朝礼」を実施し、経営トップ自らメッセージを発信し安全への意識強化に努めています。



中谷社長メッセージ



安全管理本部長メッセージ

》現場力強化(スマートロジスティクス発表会)

各事業所における「現場力強化」に関する具体的な取り組み事例等を発表・紹介し、安全作業の好事例の共有と横展開を図ることで、日立物流グループ全体のさらなる現場力強化に取り組んでいます。2017年度は海外グループ代表として、Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.が、タイ独自の文化や法規制を踏まえた安全職場の構築について発表しました。



Hitachi Transport System Vantec (Thailand)による発表

事業所による発表

》トップセミナー

日立物流グループは、協力運送会社とともに事業を展開しています。半年に1回、各社でトップセミナーを開催し、相互の情報共有を図っています。



東日本統括本部トップセミナー

中部営業本部トップセミナー

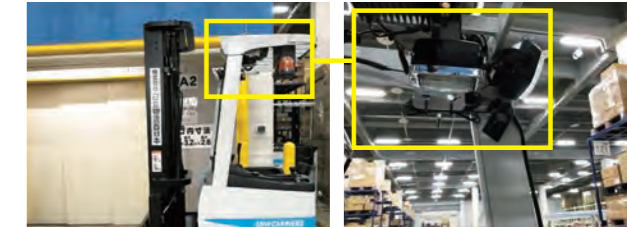
安全テクノロジーの導入

》ドライブレコーダー

日立物流グループでは、保有しているトラック全てにドライブレコーダーを取り付けていますが、フォークリフトにもドライブレコーダーを取り付け(2018年3月末現在で約900台)、操作時の指差呼称の確認等、日頃の安全活動に活用しています。



トラック用のドライブレコーダー



フォークリフト用のドライブレコーダー

安全キャラバン活動

安全指導者

82名

(2006年～2017年度延べ人数)

安全管理のグローバル展開

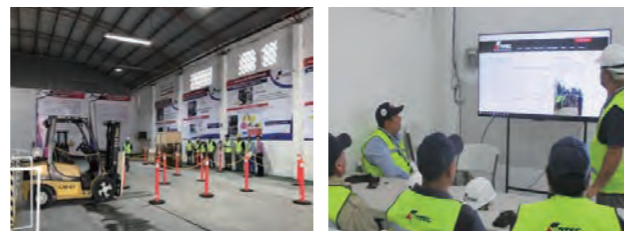
海外のグループ各社に対しても、日本から安全キャラバンを派遣し、安全品質や安全技術の向上を図り、安全管理のグローバル展開を進めています。



フォークリフト教育(台湾)

ドライバー教育(ミャンマー)

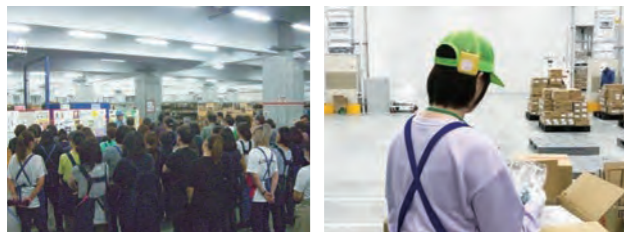
2017年11月、VANTEC LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.に研修センターを設立しました。実作業前に研修・指導を受けたあと、技能に応じた作業に従事してもらうことで、事故の低減に努めています。



研修センターでの教育(メキシコ)

安全作業の徹底

物流現場での仕事経験が浅い従業員に対して、雇入れ時の教育や作業経験の見える化(ワッペン)を行い、経験に応じた適切な教育指導を実施しています。



朝礼等での注意喚起

経験に応じたワッペンの着用

啓発活動

わかりやすいイラストを活用したカレンダーを職場内に掲示し、従業員に対して啓発・注意喚起を行っています。



安全啓発カレンダー

安全品質教育・体制の強化

安全指導者の養成

現場力強化の取り組みとして、事業所での職場巡視による危険箇所抽出、改善、作業方法などの安全指導を行っています。また、集合教育では、座学をはじめ、運転や点検などの実技も的確に指導できる安全指導者養成研修を、2006年より継続的に実施しています。2017年度は、車両系と構内系を中心に指導する4名を養成し、2006年から延べ82名を輩出しました。

Interview

安全指導者養成研修では、「日立物流グループの全員が安心して働ける職場環境を構築する者」として、「心構え・知識・技術」を学ぶことができました。これからは、「現場と一体となり、安全な職場へ導く者」となることを常に念頭に置き、安全活動に尽力するとともに、職場の安全を意識しながらリスクを洗い出し、常に改善していく精神を職場メンバーに伝えていきます。また、日立物流グループの過去から未来へつなぐ安全の伝道師になれるよう、日々研鑽していきます。



株式会社日立物流西日本 安全品質環境部 和氣 崇

安全技能の向上と安全意識の底上げ

安全教育(実技訓練・体感教育)

日立物流グループでは、職場でのさまざまなシチュエーションを想定した実技訓練と体感教育を中心に、巡回指導を実施しています。

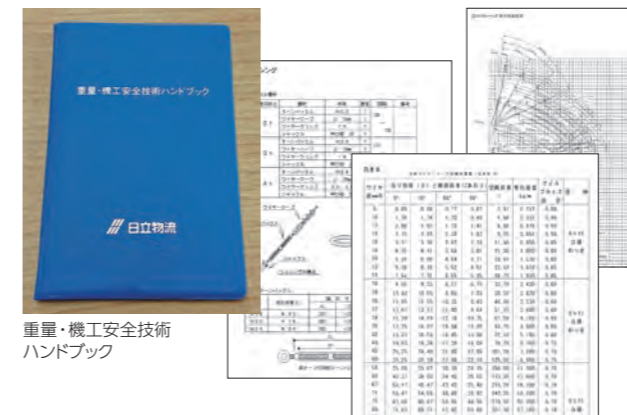


フォークリフトの死角体感

6輪カートの実技訓練

重量機工作業における予防保全

医療機器・理化学機器等の精密機器の搬入、据付ならびに発電プラント・鉄道車両・産業機械などの重量品輸送の従事者全員に、「重量・機工安全技術ハンドブック」を配付しています。これにより、現場での器材の選定、強度計算などの確実な予防保全を行いながら、作業を遂行しています。



重量・機工安全技術ハンドブック

海外での社内フォークリフト大会

海外の日立物流グループでは、2013年度より現地従業員を対象としたフォークリフト大会を開催しています。これまでに実施した中国、タイに続き、2017年度はインドネシアにおいて大会を開催しました。日立物流の安全文化をグローバルに広げ、安全品質や安全技術の向上をめざすとともに、現地従業員同士の切磋琢磨を通じた、個々人の成長意欲の醸成にもつなげています。



インドネシアでのフォークリフト大会

社外競技会への出場

日立物流グループでは、専門知識の習得・運転技能ならびに点検技術の向上、交通安全に対する意識・知識の向上を図ることを目的に、毎年「全国フォークリフト運転競技大会^{※1}」「全国トラックドライバー・コンテスト^{※2}」に出場しています。

2017年度も、全国各都道府県の予選を勝ち抜いてきた選手たちが出場しました。

これらの活動を通じて、ドライバーのみならず全社員の安全意識の高揚と事故防止に努めています。

第32回 全国フォークリフト運転競技大会

厚生労働大臣賞受賞

学科・点検・運転の3競技の総合得点で競う当大会にはグループ各社から8名の選手が出場し、2名の選手が優勝(厚生労働大臣賞)・準優勝に輝き、見事な成績を収めることができました。



点検の様子

優勝者と準優勝者

第49回 全国トラックドライバー・コンテスト

全国で約1,500名が参加した、都道府県別の地区大会を勝ち抜いた150名のプロドライバーが、日本一をめざして学科競技と実科競技(点検・運転技能)に挑みました。グループ各社からは11名の選手が出場し、女性部門では3位、トレーラ部門では5位入賞を果たしました。



実技の様子

入賞者

※1 全国フォークリフト運転競技大会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会が主催する大会であり、安全の確立と実効ある労働災害防止の推進を目的としている。

※2 全国トラックドライバー・コンテスト
公益社団法人全日本トラック協会が主催し、プロトラックドライバー日本一を競う。

環境

人と地球の未来のために、
できることの全てを。

- 環境マネジメント
- グリーンロジスティクスの推進

環境マネジメント

》地球温暖化防止・節電

● LED照明設備導入によるCO₂排出の抑制

日立物流グループでは、物流センター等に消費電力の小さいLED照明設備を毎年度継続的に導入し、CO₂の削減に取り組んでいます。2017年度は、下記の新設物流センター等に同設備を全面的に導入し、蛍光灯等を使用した場合と比較して合計で年1,300トンのCO₂の排出を抑制することができました。

1) 新設物流センターへの導入

【国内】

- 首都圏ケミカルセンター
(2017年2月稼働、延床面積29,300㎡)
- 関西第二メディカル物流センター
(2018年2月稼働、延床面積44,500㎡)

【海外】

- 米国ポモナDC*
(2017年2月稼働、延床面積18,400㎡)

2) 既存物流センターの照明設備更新

- 掛川物流センター(2017年9月更新)
- 中京物流センターI期(2017年12月更新)
- 西大阪物流センター(2017年12月更新)
- 静岡東物流センター(2018年2月更新)
- 高崎物流センター(2018年3月更新)

3) 本社ビルの移転(2017年8月)

最新の空調やLED照明機器等を導入した、東京都中央区京橋のビルへ本社を移転しました。

今後も、新設建屋へのLED照明の全面的採用や、国内の既存の蛍光灯・水銀灯(約15万台)の順次LED照明への切り替えなどに取り組んでいきます。

*DC(Distribution Center):物流センター

》遵法管理の徹底

各種活動に取り組み、環境関連法令の遵守を徹底しています。

● 国内:管理システムの活用

- 下記の管理システムを活用し、遵守の徹底に努めています。
- 産業廃棄物管理システム:マニフェスト管理(廃棄物処理法)
 - 環境負荷調査システム:電気、燃料等エネルギー使用量(省エネ法等)
 - 車両管理システム:車両燃料使用量、走行距離、登録情報(省エネ法、NOx・PM法等)

● 国内:廃棄物管理担当者研修の継続的推進

事業所の廃棄物管理担当者全員を対象に、法令管理実務の研修会を継続的に開催し、管理水準の維持・向上に努めています。

● 海外:海外コンプライアンス会議の実施

海外現地法人社長等の責任者を出席対象者とした年1回のコンプライアンス会議において、環境管理状況や課題等を審議し、海外における遵法の徹底を図っています。

LED照明設備導入によるCO₂排出抑制量

1,300トン

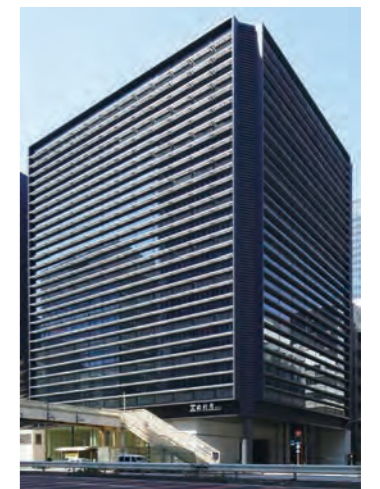
(2017年度)



関西第二メディカル物流センター



米国ポモナDC



本社ビル 東京都中央区(京橋)

グリーン経営認証取得

60事業所

(2018年3月末現在)



「エコステージ2」認証書

「グリーン経営認証」登録証

▶▶ 第三者認証取得の取り組み

日立物流グループでは第三者認証の取得を進めており、現在、グリーンロジスティクス推進部では、「エコステージ」の認証を取得しています。2017年度より「エコステージ1」から、ISO14001と同水準である「エコステージ2」への認証ランク向上を進めています。また、2018年3月末現在、「グリーン経営認証」をトラック運送事業で53事業所、倉庫業では7事業所にて取得しています。今後も、これら認証制度の仕組みを活用して、環境負荷の低減に努めていきます。

▶▶ 環境コミュニケーションの推進

環境コミュニケーション活動として、事業所周辺の清掃活動やライトダウン、従業員の啓発活動等を継続的に展開しています。

● 社内報への啓発記事の掲載

環境に関する全般的な知識や、当社やグループ各社の取り組み事例、トピックスの紹介等を毎月掲載し、従業員および家族の環境意識の向上を図り、環境対策への積極的な参加の促進に努めています。

▶▶ 環境意識の向上

● 環境eラーニングでの学習

毎年、パソコンにより画面と音声で学習できるeラーニング^{*}を、主に国内の従業員を対象に実施し、地球温暖化防止、資源循環、生態系保全等について、従業員の理解促進を図っています(2017年度実績:受講者 10,620名)。さらに、行動規範eラーニングの中でも、環境についての内容を盛り込み、企業倫理としての環境の重要性を周知しています。

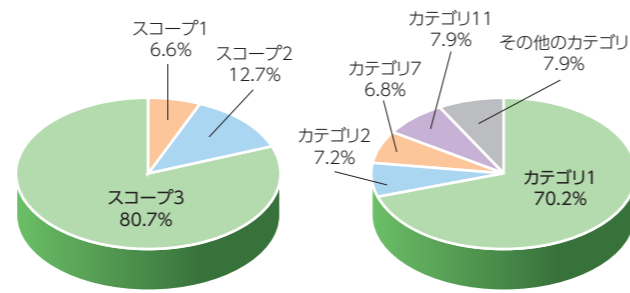
^{*}eラーニング(e-learning):ネット環境を利用した学習形態

▶▶ サプライチェーン全体でのCO₂排出量の算定・公開

現在はパリ協定^{*}の締結等により、事業者自らが直接排出したCO₂だけでなく、サプライチェーン全体でのCO₂排出削減の取り組みが必要になってきています。そのため2017年度は、2016年度の「スコープ1」「スコープ2」に加えて、「スコープ3」(※)についても算定しました(右図参照)。今後は、サプライチェーン全体のCO₂排出量削減による地球温暖化防止対策を推進していきます。

^{*}パリ協定:2015年12月にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で合意に至った、2020年以降の国際的な気候変動対策の枠組みのこと。

■ サプライチェーン排出量の算定結果(2016年度)



サプライチェーン全体の排出量

スコープ3の内訳

🌐 カテゴリの詳細はwebサイトをご覧ください
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/environment/plan.html>

(※)

- ・スコープ1: 自社でのエネルギー(燃料等)使用に伴う直接排出(例:自社車両から排出されるCO₂)
- ・スコープ2: 他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出(例:自社施設での電気の使用により、他社発電所から排出されたCO₂)
- ・スコープ3: スコープ1・2以外のサプライチェーンによる間接排出(例:外注委託輸送や従業員の出張等、全15カテゴリ)

グリーンロジスティクスの推進

▶▶ 地球温暖化防止への取り組み

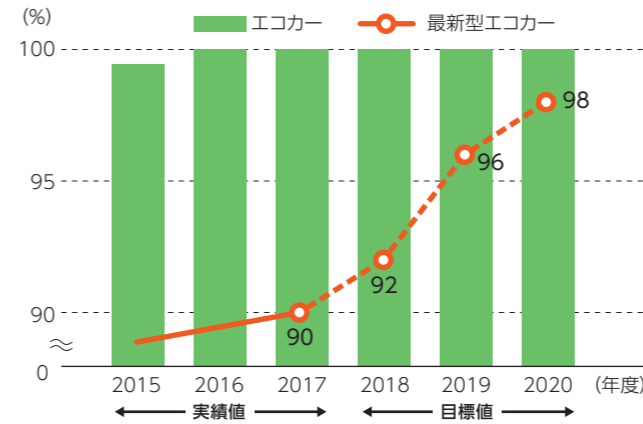
● CO₂排出量の削減

日立物流グループでは、CO₂排出量の削減を図るべく、建物の照明のLED化のほか、屋上への太陽光パネルの設置など、さまざまな取り組みを実施しています。今後もさらなるCO₂排出量の削減に向け取り組んでいきます。

● エコカーへの代替促進とエコドライブの推進

日立物流グループでは、低燃費・低公害な環境対応車(エコカー)への代替を進めており、一部の特殊用途車両を除き、2016年度末にてエコカー保有率100%を達成しました。今後は、より環境性能の良いエコカーへの代替を進めるとともに、エコドライブ等の推進によりさらなる環境負荷低減に取り組んでいきます。

■ 日立物流グループのエコカー保有率(国内)
(2018年3月31日現在)



注1)対象車両は事業用と自家用の合計で、特殊用途車を除く。
 注2)エコカーの種類は、ハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車、国が認定している低燃費車(燃費基準達成車)・低排出ガス車。

▶▶ 再生資源廃棄物輸送の船舶モーダルシフトの推進

日立物流グループでは、ニーズの高まっている再生資源物(シュレッダーダスト等)の、大量かつ効率的な海上輸送によるモーダルシフトを推進しています。具体的には、関東地区から北海道および九州向けに、独自に開発した40ftの専用コンテナを活用して行います。この専用コンテナは、屋根が開放式のオープントップ仕様に設計され、一斉に排出できる仕組みとなっているため、効率的な荷扱いと輸送を可能としています。

この取り組みは、物流分野において、環境負荷軽減における先駆的な技術開発であると評価され、2017年6月に一般社団法人日本物流団体連合会主催の第18回物流環境大賞「物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞しました。

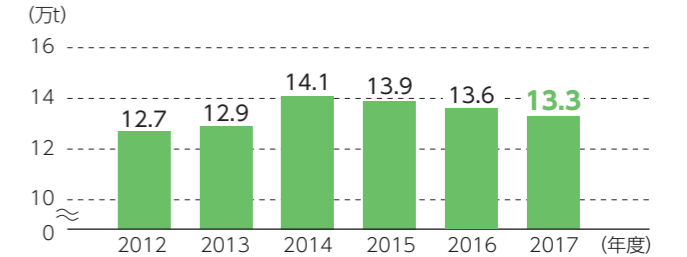
^{*}RORO船(Roll on roll off ship): 船首、船尾または船側面に開口部を設け、ランプウェイを渡して船倉内にトレーラなどが入り込める構造の船。

エコカー保有率

100%

(2018年3月末現在)

■ 日立物流グループCO₂排出量の推移



注)スコープ1およびスコープ2の合計

● エコカーの導入(国内)



電気自動車



大型トラック(ポスト新長期規制^{*}の適合車)

^{*}ポスト新長期規制: 国土交通省が2008年に制定した、新車のトラック・バスおよび乗用車から排出されるNOx(窒素酸化物)・PM(粒子状物質)のさらなる低減を図るための規制

皆様とともに

一人ひとりの視点に立った、
コミュニケーションを大切に。



- お取引先とともに
- お客様とともに
- 従業員とともに
- 地域社会とともに
- 株主・投資家とともに

—お取引先とともに—








日立物流グループでは、サプライチェーンでの公正な調達取引をしていくため、またお取引先様とのパートナーシップを強化していくため、グループ調達方針を策定し、調達CSRを推進しています。また、公正な購買活動を徹底するため、eラーニングなど従業員向けの教育を継続的に実施しています。

日立物流グループの調達方針

- **パートナーシップ**
全てのお取引先様と良きパートナーシップを築き、相互理解と信頼関係を大切にしていきます。
- **オープンダー**
国内・国外を問わず、自由な競争の原則に立ち、進んで取引品目等に関する情報を開示します。
- **お取引先様の選定**
調達品の品質・納期・価格、技術開発力等に加え、お取引先様が社会的責任を果たされているかについても評価し、適正な手続きによって行います。
- **情報の提供、秘密の保持**
お取引先様に対して取引に必要な情報を進んで提供し、ご提供いただいた営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努めます。

調達CSRの推進

》お取引先様に取り組みでいただきたい推進項目

 CSR活動全般	① CSR活動の積極的な推進	② 社会・地域への貢献
 環境保全に関する社会的責任	① 製品に含有する化学物質の管理 ③ 環境マネジメントシステム ⑤ 環境許認可／行政認可 ⑦ 温室効果ガスの排出量削減 ⑨ 環境保全への取り組み状況の開示	② 製造工程で用いる化学物質の管理 ④ 環境影響の最小化(廃水・汚泥・排気など) ⑥ 資源・エネルギーの有効活用(3R)* ⑧ 廃棄物の削減
 公正取引・企業倫理に関する社会的責任	① 汚職・賄賂などの禁止 ③ 不適切な利益供与および受領の禁止 ⑤ 正確な製品・サービス情報の提供 ⑦ 情報公開	② 優越的地位濫用の禁止 ④ 競争制限的行為の禁止 ⑥ 適切な輸出管理 ⑧ 不正行為の予防・早期発見
 品質・安全性に関する社会的責任	① 製品安全性の確保	② 品質保証システム
 情報セキュリティに関する社会的責任	① コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御 ③ 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止	② 個人情報の漏洩防止
 安全衛生に関する社会的責任	① 機器装置の安全対策 ③ 職場の衛生 ⑤ 緊急時の対応 ⑦ 施設の安全衛生	② 職場の安全 ④ 労働災害・労働疾病 ⑥ 身体的負荷のかかる作業への配慮 ⑧ 従業員の健康管理
 人権・労働に関する社会的責任	① 強制的な労働の禁止 ③ 児童労働の禁止 ⑤ 適切な賃金 ⑦ 従業員の団結権	② 非人道的な扱いの禁止 ④ 差別の禁止 ⑥ 労働時間

—お客様とともに—

長年培ってきた技術力と細部にまでこだわった計画力で実行する重量物輸送

～台湾トンシャオ発電所向けガスタービン輸送～

台湾での経済発展に伴い電力需要の大幅な増大が見込まれるなか、台北市の南西約150kmに位置する苗栗県に新しい発電所(トンシャオ発電所)が建設されることとなり、三菱日立パワーシステムズ株式会社による最新鋭のガスタービンが設置され、その大きな役割を担っています。

私たち日立物流はグループの総力を結集し、お客様である三菱日立パワーシステムズ株式会社が受注した当発電所向けガスタービン一式の輸送において、安全かつ最適なベストソリューションを模索してきました。輸送計画においては、製品の特徴や厳しい台湾側での輸送条件などあらゆる難題に直面しましたが、お客様とともに試行錯誤を繰り返しながら何度も検討を重ね、細部にまで徹底的にこだわった輸送計画と関係各所との密なる連携により、無事計画通り製品を搬入しました。今後も、長年培ってきたエンジニアリング力と、重量物輸送業者としてのこだわりを持って、お客様にご満足いただける最適かつ安全な輸送サービスをご提案していきます。



海外進出するお客様の物流サポート

～アパレル企業向け物流センター運営～

米国西海岸でのお客様の事業拡大に合わせ、2017年2月に、カリフォルニア州にアパレル製品を扱う物流センター「ポモナDC」を開業。お客様のグループ2社の運営を同床化することにより、フレキシブルかつ効率的な運用を実現しました。

また、2017年9月には、豪州・シドニーの店舗用向けの物流センターに通販機能を追加しました。店舗用と通販用の在庫を同床化したことで、作業リードタイムの短縮や移送にかかる費用の低減に貢献しています。今後も、海外展開を進めるお客様に向けた安全で高品質な物流サービスの提供に努めていきます。



■ ポモナDC(米国)

延床面積	約18,400㎡
接車バース	27バース
作業員数	120名



■ シドニー物流センター(豪州)

延床面積	約20,250㎡
接車バース	15バース
作業員数	50名

「R&Dセンタ」で検証した
新技術・省人化技術の実現場への展開

日立物流グループは、2016年7月に開設した「R&Dセンタ」で検証したスマートロジスティクス技術を実現場へ展開し、自動化・省人化を進め、次世代の物流センターを実現していきます。

》新技術・省人化技術

・「Racrew[※]」の現場展開①

「Racrew」の現場展開を加速しています。2017年5月に医薬系物流センターに30台導入し、2018年3月には、アパレル系物流センターに追加で50台を導入(合計75台運用)。作業者を歩行から解放し、ピッキング作業の省人化を実現しています。今後も、導入の拡大を図っていきます。

※Racrew(ラックル)は(株)日立製作所の日本国内の登録商標です。



②デパレタイズロボット



③ゲート式RFIDリーダー



④無人フォークリフト型AGV



人工知能技術の活用

業務の効率化や、お客様との連携を今後一層進めるために、人工知能技術を活用し、さまざまな分野での支援システムを研究・開発しています。

・需要予測

倉庫内のデータに加え、天候等の外部データを活用し、出荷物量や必要工数を高精度で予測できるようにします。現在、在庫管理ツール(右図①)や人員計画ツールと連動した現場検証を行っています。

・画像検品・検数

画像認識を用いて、バーコードがない商品の認識(右図②)や、数量の認識(右図③)を行う技術を開発しています。

・最適在庫量算出・自動発注等

お客様と連携し、サプライチェーン全体を最適化します。

スマートロジスティクス技術の詳細は動画をご覧ください

http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/solution/smartlogistics/smart_movie06.html



①棚搬送ロボット「Racrew」を活用したピッキング

・デパレタイズロボット②

混載パレット上にランダムに積み上げられた箱をマスターレス^{※1}で識別し、ティーチレス^{※2}でコンベヤに移載するロボットを開発しました。流通系物流センターで実地評価を実施中です。

・RFID^{※3}の利活用③

入出荷検品や棚卸しの効率化をめざし、実際の物流現場環境での読み取り精度試験や、運用検証を実施しています。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託事業「電子タグを用いたサプライチェーン情報共有システム」の実証実験にも参加しています。

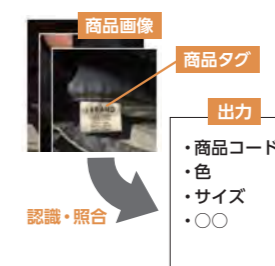
・無人フォークリフト型AGV④

省人化を目標とした昼間の有人フォークリフトとの混在環境での入庫品搬送運用と、倉庫運用の効率化を目標とした夜間の無人環境での空箱回収運用を、それぞれ物流センターで実運用検証中です。

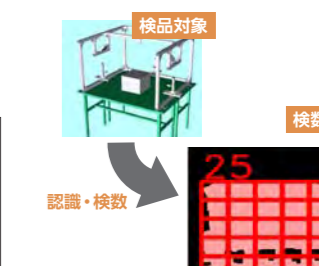
※1 マスターレス:対象物のサイズや積み付け位置などの基本情報が必要ないこと
 ※2 ティーチレス:ロボットに、必要な動作を予め認識させる必要がないこと
 ※3 RFID(Radio Frequency Identification):電波を介して情報を読み取る非接触型の自動認識技術



①物量予測機能搭載 在庫管理ツール



②文字認識に基づく検品システム



③外観情報に基づく検品・検数システム

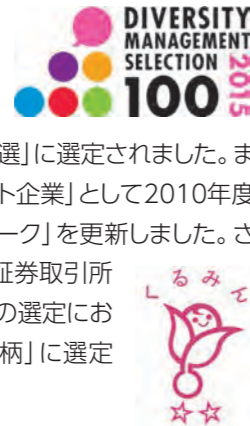
—従業員とともに—

日立物流グループのダイバーシティ

2012年に「ダイバーシティ推進センター」を設置しました。少子高齢化による労働力の減少や市場のグローバル化に対応するため、グループの総合力強化に向け女性をはじめ、障がい者、外国籍者、高齢者の方々など、多様な人財の活躍促進と、働きやすい職場風土づくりに取り組んでいます。

》 社外からの評価

さまざまな取り組みと成果が評価され、2015年3月に経済産業省より「ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。また、厚生労働省より「子育てサポート企業」として2010年度に引き続き認定され、「くるみんマーク」を更新しました。さらに、経済産業省と株式会社東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」の選定において、2016年度の「準なでしこ銘柄」に選定されています。



》 働き方改革の推進

2016年度より、「働き方改革グループ」を新設し、従業員や管理者の意識改革を促す取り組みを始めています。また、長時間労働の是正や柔軟な働き方に関する施策についても、順次検討を進めています。その一環として、2016年度より「在宅勤務制度」を導入し、2017年度には、育児・介護を理由としない管理職にまで制度の対象者を拡大しています。また、外部オフィスや利便性の高い他事業所での「サテライト勤務制度」についてもトライアル導入し、管理職および育児・介護にあたる社員を対象に、制度化をめざしています。

Interview

女性管理職の在宅勤務者インタビュー

株式会社日立物流
取締役室 部長補佐
木村 亜矢



現在、4歳の子どもの育児と仕事の両立策として、在宅勤務制度を活用しています。制度の利用によって、今まで以上に有効な時間管理を心掛けるだけでなく、「会社・在宅勤務時それぞれに相応しい仕事の選択とスケジューリング」さらには「自身のアウトプット」を意識できるようになるため、まさに「働き方改革」の第一歩と感じています。現在では当社でも多くの方が出産後も仕事を継続しており、非常に喜ばしく思う一方で、時間のやりくりで苦戦する声を耳にします。実際に私もその一人でしたが、会社の制度を利用することによって、公私ともに良い効果がもたらされていることを実感しており、大変ありがたく思っています。今後も社員がこういった支援制度をより有効に活用できるよう、関係者との連携を大切にしていきたいと考えています。

新卒採用における女性採用比率

35.9%

(2018年度)

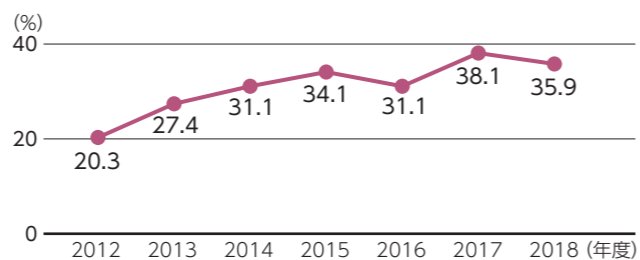
》 ダイバーシティへの理解促進

日立物流グループでは、ダイバーシティについての深い理解や組織的取り組みの促進を図るべく、会社幹部や管理職を対象にした講演会を2015年度より開催しています。



■ 日立物流グループの女性採用数(新卒)

近年は新卒採用に占める女性の数を増やし、女性人財確保に努めています。



》 仕事と育児の両立支援

ダイバーシティを進めていく上で、特に女性の活躍については、グローバルカンパニーとしての必須課題であり、仕事と育児の両立ができる環境の整備が不可欠と考えています。

日立物流では、法定を超えた出産休暇、育児休職期間や短時間勤務制度を設け、結婚・出産後も安心して働けるよう制度を拡充しています。

また、2017年度より「こども加算」や「子育て・仕事両立支援金」等の支給制度を導入し、子育てをしながら働く従業員が能力を発揮しやすい環境づくりに努めています。

ダイバーシティ推進についてはWebサイトにも掲載しています。
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/stakeholder/diversity.html>

若手従業員の海外業務研修制度の派遣先

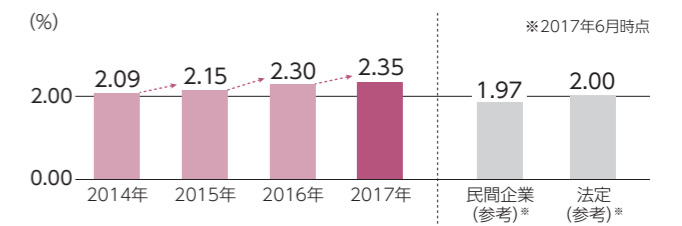
19カ国・地域

(2013年度～2017年度累計)

》 障がい者雇用の推進

支援学校等からの作業実習の受け入れや、大学の支援室との連携など、障がい者の雇用促進に取り組んでいます。また、障がいの特性を考慮した就労支援機器の設置やオフィスのバリアフリー化など、就労環境の整備を行っています。今後も、雇用促進に加え働きやすい職場環境づくりに努めていきます。

■ 日立物流グループの障がい者雇用率



次世代を担う人財の育成

国内外の日立物流グループ全従業員を対象とした教育体系「HBカレッジ」を策定し、実践的かつ専門的な研修を通じて、従業員一人ひとりの強みをさらに伸ばすことに取り組んでいます。階層別研修、現場力強化研修、管理職研修といった研修に加え、日立物流グループの理念を全従業員に浸透させる「全員研修」や、次代の経営者を育成する「経営人財育成研修」、3PL事業を担う中核人財を育成する「3PLプロフェッショナルコース」等の選抜型研修を独自に開発し、さらなる事業基盤強化を見据えた人財育成施策を行っています。

》 3PLプロフェッショナルコース

研修テーマやカリキュラムは事業ニーズを踏まえ決定し、最適な研修を実施しています。特に「3PLプロフェッショナルコース」では、選抜された日立物流グループで活躍する従業員が、事業所運営に不可欠な安全確保の心得や、新技術に関する知識を学んでいます。また、経験豊富な社員が社内講師となって、営業や現場力強化のための知識・技能を伝承しています。受講者同士は、実例に則した題材に基づき討議を行うなど、実戦への即応性を志向したカリキュラムとなっています。



》 経営人財育成研修

2015年度より、次世代の経営を担う人財育成にフォーカスした「経営人財育成研修」を開始しました。6カ月にわたるこの研修は、アセスメントに基づき選抜された管理職が受講者となり、経営戦略策定に必要な各種フレームワーク、財務分析手法を学んだ上で、実際に日立物流グループが直面する経営課題に「経営者」として取り組みます。幹部とのディスカッションや社内外(国内外)への調査、仮説と検証、研修生同士の徹底した議論といったプロセスを経て、修了時には社長を含む執行役全員に対して「経営者」として提言するプログラムとなっています。

》 海外業務研修制度

「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」を経営ビジョンとする日立物流グループにとっては、グローバルな思考や高い専門性を持ち、文化・価値観の違いを超えてビジネスに貢献する人財を育成することが不可欠です。そのため、若手従業員に海外での業務や異文化体験の機会を提供する「海外業務研修制度」を、1989年より導入しています。研修先は世界各地に広がり、直近5年間の派遣先は19の国と地域にのぼります。



》 人権教育

グローバル化が進展するなか、多様な価値観や異なる文化をお互い認め合い、共存共栄の意義を理解し認識を深めることが、大変重要になっています。日立物流グループにおいても、各種会議や階層別研修、全社員を対象にしたeラーニングの実施など、人権について正しい知識を学ぶ場を設け、一人ひとりの人権意識の高揚を図っています。

—地域社会とともに—

日立物流グループは「人と自然を大切に」するという経営理念のもと、積極的に社会とのコミュニケーションを図り、ともに発展することをめざしています。

》交通安全教室を通じた取り組み

未来ある子どもたちの生命を交通事故から守り、また命の大切さを伝えるため、日立物流グループでは交通安全教室を実施しています。

●トルコのグループ会社の活動

トルコのグループ会社Mars Logistics Group Inc.は、2017年5月に小学校8校を訪問し、交通安全教室を開催しました。この教室では、トレーラの荷台を教室の代わりとし、タブレット端末を利用したクイズや、シールを貼りながら学べるワークシートを使用するなど教材にも工夫し、楽しみながら道路標識への理解を深めてもらいました。



教室用に幌を取り換えたトレーラの荷台で道路標識を説明



8校で約1,000名の小学生が参加

●「日立物流交通安全教室」の開催

2017年5月に、千葉県松戸市に所有する自動車走行コースを利用し、近隣の小学生を対象とした「日立物流交通安全教室」を開催しました。当社の安全指導員による説明とトラックを使用した死角体験や内輪差実験、制動距離実験を通じて、車のそばや道路に潜む危険性を学んでもらい、交通安全意識の啓発に努めました。



運転席での死角体験



制動距離実験

》スポーツ活動を通じた取り組み

スポーツ活動を通じて、地域の活性化に寄与するとともに、青少年の健全な育成に協力しています。

●日立物流フットサル大会

千葉県野田市の物流センターに併設するフットサル場を活用し、日立物流フットサル大会を2006年度より年1回、毎年開催しています。



2018年3月開催

●陸上教室

日立物流グループのシンボルスポーツである陸上部は、拠点を置く千葉県松戸市において、教育委員会が主催する陸上教室に協力しています。



2017年4月開催

》海外グループ会社の活動

●タイ:日立物流グループ合同社会貢献活動

プラチンプリ県カビンプリ郡のダム周辺にて、自然環境保護と生態系保全を目的として、苗木植樹と鯉の稚魚放流を行いました。

- Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.
- Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd.
- VANTEC AMATA LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.



苗木植樹の様子



活動後の記念撮影

●米国:SCRCAC※サイエンスデーに協力

経済的支援を必要とする地域の子どもたちに科学や数学に興味を持ってもらうため、解剖や、顕微鏡を使った観察などを行うイベント「Hitachi Celebrates Science Day」に協力しています。

- Vantec Hitachi Transport System (USA), Inc.
- James J. Boyle & Co.
- J.P. Holding Company, Inc.

※ SCRCAC:

Southern California Regional Community Action Committee
北米の日立グループ各社で構成される社会貢献委員会。日立物流グループはロジスティクスパートナーとして参加しています。

●米国:社内ボランティア組織を通じた活動

従業員が持ち寄った食料品や玩具などを地域コミュニティへ寄付する活動を、各地で継続的に実施しています。

- James J. Boyle & Co.

●トルコ:ロジスティクスコンテストの開催

物流協会と共同で、大学生や専門学校生を対象とした「ロジスティクス ケーススタディ コンペティション」を開催しています。このイベントは、学生に物流業界に関心を持ってもらうため2003年より開催され、2017年度は約1,000名の学生が参加しました。

- Mars Logistics Group Inc.



2017年6月開催

》日立物流グループ「まごころ基金」

日立物流グループは、社会貢献活動の一環として、主旨に賛同する従業員・役員が会員となり、事業と関連する分野への貢献活動を目的とする日立物流グループ「まごころ基金」を2008年に設立しました。活動の際には会社も同額をマッチングし、従業員と会社が一体となり活動をしています。

2017年度の主な取り組み

〈交通安全〉

- 寄贈: 江東区役所などへ自転車用リフレクター(反射材) (6,200セット) 寄贈
岡山県庁へLEDライトキーホルダー (900個) 寄贈
- 寄付支援: (公財) 交通遺児育英会

〈地域貢献・社会福祉〉

- 寄贈: 全国13カ所の自治体などへ車椅子 (48台)、東京都江東区・大阪府高石市の福祉施設へ福祉車両各1台寄贈
- 寄付支援: 日本アイススレッジホッケー協会

〈環境保全〉

- 寄付支援: (公社) 国土緑化推進機構(緑の募金)
(公財) オイスカ(「子供の森」計画)



支援校に看板を設置(「子供の森」計画/スリランカ)

- 緑化支援: NPO法人緑化ネットワークとの協働緑化事業【日立物流「まごころ基金」の森】1ha追加(中国内蒙古自治区ホルチン砂漠)

》職場体験、インターンシップの受け入れ

物流業界について理解を深めてもらうため、職場体験やインターンシップを受け入れています。



日立物流コラボネクトでの職場体験

—株主・投資家とともに—

持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、公正で、透明性の高い情報の適時、適切な開示を行い、株主・投資家の皆様と積極的に対話していくことが必要であると認識しており、IR体制の整備と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図っています。

なお、情報開示の基準・方法や株主・投資家の皆様との対話等については、「IRポリシー」に定め、当社Webサイトに掲載しています。

 IRポリシー
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/policy/>

》情報の開示

経営・財務情報等は、決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、株主総会招集通知、事業報告書、アニュアルレポート等で適切に開示しています。新たに2017年度よりスモールミーティング資料を決算概要説明資料として、開示しています。

また、当社Webサイト内に「株主・投資家向け情報」コーナーを設け、投資判断に関わる情報を迅速かつ正確に開示するよう努めています。

 株主・投資家向け情報
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/>

掲載の内容

- 決算短信
- 決算説明会資料および実施概要(主な質疑応答含む)
- スモールミーティング資料
- 有価証券報告書
- 株主総会招集通知
- 事業報告書
- アニュアルレポート
- 株式・株価情報 等

》株主総会の開催

多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、株主総会の集中日を回避した開催日設定を基本としています。また、議決権行使の円滑化に向け、パソコンやスマートフォン等を利用した電磁的方法を可能にすることや、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用、招集通知・決議結果の英訳のWebサイト掲載などの取り組みを行っています。

》株主還元策の基本方針

当社は、中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元を努めることを利益処分に関する基本方針としています。

配当の状況	(1株当たり配当金)		
	第2四半期末	期末	年間
2017年度	18円	18円	36円
2016年度	17円	17円	34円
2015年度	15円	15円	30円

》株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

証券アナリスト・機関投資家等を対象とした決算説明会・電話会議・スモールミーティング、海外ロードショー、個別ミーティングなどでの対話を通じて、コミュニケーションの充実を図っています。2017年度は、海外投資家向けの国内カンファレンスや個人投資家向けのIRセミナーへの参加を増やすなど、さらなる充実に努めました。

2017年度の活動実績

- 決算説明会 (2回)
- トップミーティング (1回)
- スモールミーティング (2回)
- 電話会議 (2回)
- 海外ロードショー (2回)
- 国内カンファレンス (3回)
- R&Dセンタ見学会 (1回)
- 個人投資家向けIRセミナー (2回)
- 個別ミーティング 等



個人投資家向けIRセミナー(2018年3月16日)
 ※主催:日本証券アナリスト協会



決算説明会(2017年10月26日)
 ※東京都中央区(京橋)へ本社移転後、初めての開催

2017年度IRスケジュール(実績)

IR活動計画	2017年度											
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
決算												
決算説明会												
電話会議												
スモールミーティング												
有価証券報告書・四半期報告書												
海外投資家向け	国内カンファレンス			海外ロードショー								
個人投資家向けIRセミナー												
個別ミーティング												
見学会												



コーポレートガバナンス

ガバナンスの状況について

日立物流グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることをコーポレートガバナンスの基本と考えています。

当社ではこの基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレートガバナンス体制の確立をめざし、指名委員会等設置会社形態を採用しています。これにより、経営監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の決定権限を取締役会から執行役に大幅に委譲することで、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定および実践を可能としています。また、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく多数の社外取締役を招聘し、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置することにより、一層の経営の監督機能の強化および透明性の高い経営に努めています。

なお、株式会社東京証券取引所が2015年に定めた「コーポレートガバナンス・コード」(以下、本コード)を踏まえ、当社はコーポレートガバナンスの基本的な考え方などを示した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、当社Webサイトに掲載しています。また、本コードが掲げる原則の全てに対応しており、コーポレートガバナンス報告書にて開示しています。

🌐 コーポレートガバナンス・ガイドライン

<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/management/pdf/CL-19.pdf>

取締役会

- 会社の経営方針、執行役の職務分掌等に関する事項などを決定
- 取締役、執行役の職務執行を監督
- 原則月1回開催(必要がある場合は臨時に開催)(当事業年度13回開催)
- 過半数を社外取締役とする3つの委員会の設置
 - ① 指名委員会: 取締役候補者の決定(当事業年度6回開催)
 - ② 監査委員会: 取締役および執行役の職務執行の監査(当事業年度16回開催)
 - ③ 報酬委員会: 取締役および執行役の報酬の決定(当事業年度4回開催)

執行役会

- 業務執行に関する重要事項の検討
- 全執行役および執行役社長が特に指名した者により構成
- 原則月1回開催(必要がある場合は臨時に開催)



会社と社外取締役との関係について

2018年6月19日開催の第59回定時株主総会で選任された社外取締役6名と当社との間には、会社法施行規則第74条2項3号に定める特別の利害関係はありません。当社は、コーポレートガバナンスの強化をめざし、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有する者を社外取締役として招聘しています。また、社外取締役の独立性について客観的に判断するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、「社外取締役の独立性基準」を制定し、当該基準に照らして独立した立場にある社外取締役を、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない独立役員として指定しています。(泉本小夜子氏、浦野光人氏、總山哲氏、馬越恵美子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。)なお、「社外取締役の独立性基準」は当社Webサイトに掲載しています。

🌐 社外取締役の独立性基準

<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/management/governance.html#section1>

内部統制システムの整備の状況について

当社は、法律の定めに基づき、取締役および執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、決議された内部統制にかかる体制を整備しています。

また、当社グループは、財務情報に関する内部統制整備を行い、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度の遵守により、財務報告の信頼性の確保に努めています。



社内通報制度の社内認知度向上に向け、19の言語で周知用のポスターを制作し、各拠点で掲示しています。2018年5月には内容をリニューアルし、制度の周知徹底に努めています。

取締役および執行役の報酬内容決定に関する方針

- 方針の決定の方法
当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めています。
- 基本方針
他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定します。
- 取締役報酬
取締役の報酬は、月俸および期末手当で構成されています。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、月俸を基準に年収の概ね1割の水準で予め定められた額を支払うものとし、会社の業績により減額することがあります。
なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬を支給しません。
- 執行役報酬
執行役の報酬は、月俸および業績連動報酬で構成されています。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。業績連動報酬は、年収の概ね3割から4割となる水準で基準額を定め、業績および担当業務における成果に応じ、一定の範囲内で決定します。

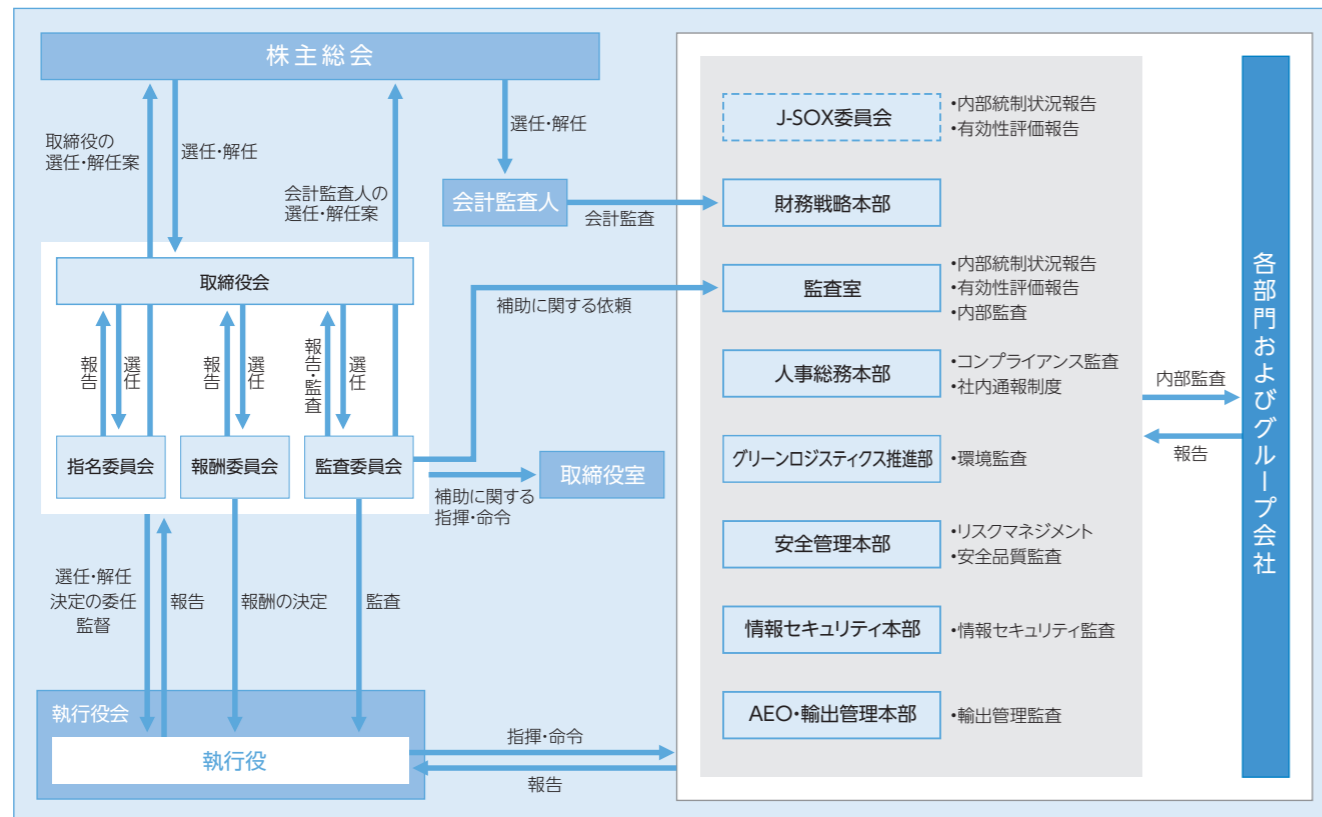
CSRの基盤強化

コンプライアンスの徹底

法令等を遵守した経営を推進するために、コンプライアンス機能を明確化するための体制を整備し、全ての役員、従業員が遵守すべきコンプライアンス基本方針を定め、法令や社内規則、企業倫理の遵守の徹底に努めています。また、全ての役員、従業員一人ひとりが企業活動を行う上で、どのように行動すべきかを規定した「日立物流グループ行動規範」を制定し、法令遵守はもとより、社会の信頼と期待に応えるために、企業倫理に沿った行動をとることを必須としています。さらに企業倫理・法令遵守を尊重する企業文化を醸成するために、グループ全体で積極的にeラーニングや全社集合教育、コンプライアンス会議等の遵法教育、啓発活動を実施し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

社内通報制度

社内での違法行為や不適切な行動防止と早期発見に向け、社内通報制度を設け、グループ全体で法令違反等の未然防止と是正を図っています。



リスクマネジメント

日立物流グループでは、地震・洪水・津波・感染症等のリスク対策として、情報の収集・発信体制や緊急連絡網の整備、BCPの作成・推進等を行っています。

国内では、主に大規模地震、新型インフルエンザを想定したBCPを策定しています。BCPの実効性を高める取り組みとして、2017年度は、各本部およびグループ会社を対象に、災害対策本部訓練(机上シミュレーション)を実施しました。(9月:九州、3月:首都圏)

2017年度上期には、熊本地震の教訓を活かして、装備が不足している災害備蓄品を全社規模で配備し、災害時の代替拠点となる予備倉庫を全国6カ所に設置しました。

また、海外では、北米、欧州、中国、アジアの各エリアの主要拠点を対象に日本からBCPキャラバンを派遣し、リスク管理体制の構築・整備に取り組んでいます。さらに、外務省・大手通信社などの情報ソースをもとに、大規模災害、テロなどの事変発生の情報収集、および海外駐在員・出張者へのアラート発信を行うとともに、現地発信による緊急連絡体制を構築しています。



訓練の様子(九州)



訓練の様子(首都圏)

情報セキュリティ強化への取り組み

日立物流グループでは、お客様からお預かりしている業務情報や個人情報を保護するために、グループ全体で、セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。

2017年度は改正個人情報保護法の施行にあわせ、社内規則・運用マニュアル等を改定しました。また、グループ全体でガバナンスを強化しており、新入社員向けの集合研修や、全従業員向けのeラーニングのほか、標的型攻撃メール対策としての模擬訓練も、毎年実施しています。

第三者認証の取得・維持活動

ステークホルダーの皆様へ、個人情報保護および情報セキュリティの面からも安全・安心を提供するために、プライバシーマーク^{*1}ならびにISMS^{*2}(情報セキュリティマネジメントシステム)の第三者認証を取得・維持しています。



■ 第三者認証の取得状況

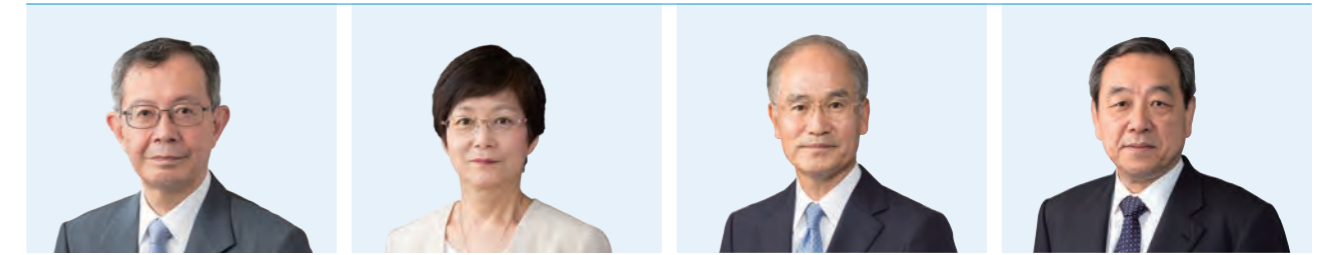


^{*1} プライバシーマーク:
一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、個人情報について適切に取り扱っている事業者を一定の基準で認定し、付与するサービスマーク。

^{*2} ISMS(ISO/IEC 27001):
情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する国際標準規格。

役員紹介 (2018年6月19日現在)

取締役



田中 幸二
取締役会長
社外取締役

泉本小夜子
社外取締役

浦野 光人
社外取締役

總山 哲
社外取締役



馬越恵美子
社外取締役

丸田 宏
社外取締役

神宮司 孝
取締役

中谷 康夫
取締役

執行役



中谷 康夫^(※)
代表執行役 執行役社長

飯田 邦夫
執行役専務

神宮司 孝^(※)
執行役専務

飯野 一郎
執行役常務



佐藤 清輝
執行役常務

畠山 和久
執行役常務

林 伸和
執行役常務

藤谷 寛幹
執行役常務

鹿志村一俊 執行役 黒梅 裕一 執行役 高木 宏明 執行役 長尾 清志 執行役
西川 和宏 執行役 萩原 靖 執行役 平野利一郎 執行役

^(※)は取締役を兼務
(役位毎に五十音順で記載)

役員紹介の詳細は、Webサイトに掲載しています。
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/corporate/officer/>

会社概要／グループネットワーク (2018年3月31日現在)

会社概要

商号: 株式会社日立物流
(英文表記: Hitachi Transport System, Ltd.)
本社所在地: 東京都中央区京橋2-9-2
創業: 1950年2月(設立: 1959年8月)
資本金: 168億2百万円

主な事業内容:

- システム物流(3PL)事業[企業の物流業務の包括的受託]
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送 など)
- 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場・事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 産業廃棄物の収集・運搬業
- 物流コンサルティング業 他

株式の状況

発行済株式総数

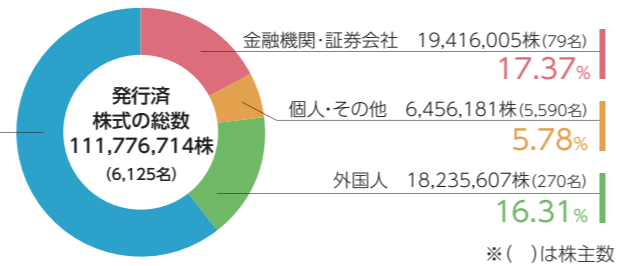
111,776,714株

株主構成

単元株式数

100株

その他法人 67,668,921株(186名)
60.54%

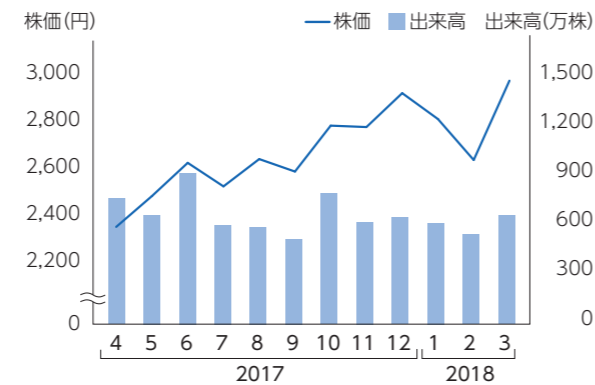


大株主(上位10名)

株主名	持株数	所有比率
(株)日立製作所	33,471 千株	30.01 %
SGホールディングス(株)	32,349	29.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,871	5.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,145	2.82
全国共済農業協同組合連合会	2,893	2.59
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684	1,883	1.69
日立物流社員持株会	1,388	1.24
GOVERNMENT OF NORWAY	1,223	1.10
福山通運(株)	1,038	0.93
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166	983	0.88

(注) 所有比率は、自己株式(226,948株)を除いて計算しています。

株価(月間終値)および出来高の推移



主なグループ会社

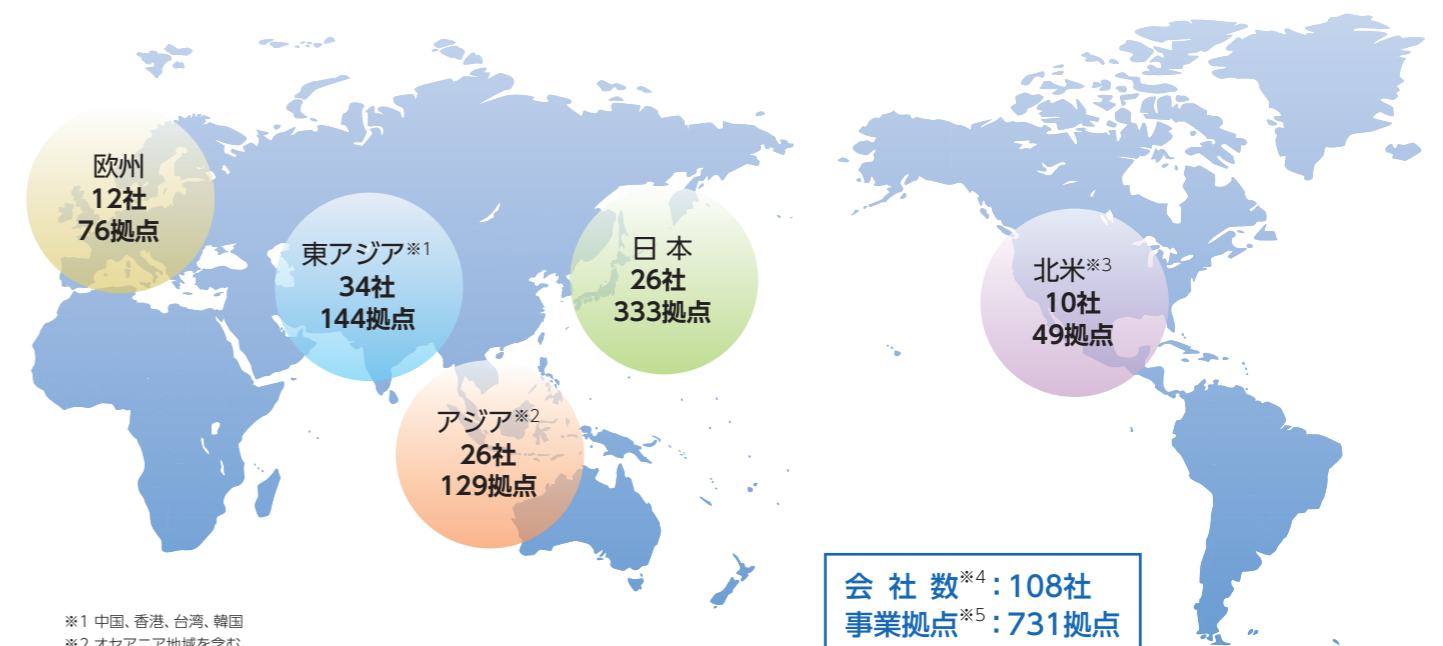
国内会社

株式会社日立物流東日本
株式会社日立物流関東
株式会社日立物流首都圏
株式会社日立物流南関東
株式会社日立物流中部
株式会社日立物流西日本
株式会社日立物流九州
日立物流ダイレックス株式会社
日立物流コラボネクスト株式会社
日立物流ファインネクスト株式会社
株式会社バンテック
株式会社日立物流バンテックフォワーディング
日新運輸株式会社
株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン
日立物流ソフトウェア株式会社
株式会社日立オートサービス
株式会社日立トラベルビューロー

海外会社

Vantec Hitachi Transport System (USA), Inc.
J.P. Holding Company, Inc.
James J. Boyle & Co.
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.
Hitachi Transport System (Europe) B.V.
ESA s.r.o.
Mars Logistics Group Inc.
VANTEC HTS Logistics (RUS), LLC
Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.
Hitachi Transport System (M) Sdn. Bhd.
Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.
Eternity Grand Logistics Public Company Limited
PT Berdiri Matahari Logistik
Hitachi Transport System (Vietnam) Co., Ltd.
NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD.
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.
日立物流(中国)有限公司
暖新国際貿易(上海)有限公司
日立物流萬特可(香港)有限公司
台湾日立物流股份有限公司
株式会社日立物流(コリア)
Hitachi Transport System (Australia) Pty. Ltd.

29の国と地域にネットワークを展開



※1 中国、香港、台湾、韓国
※2 オセアニア地域を含む。
※3 メキシコを含む。
※4 会社数は、佐川急便(株)を含む。
※5 事業拠点は、佐川急便(株)を除く。

 株式会社 日立物流

〒104-8350 東京都中央区京橋2-9-2 Tel 03-6263-2800(代表)

<http://www.hitachi-transportssystem.com>